

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第3期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町6番6号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 林田 達

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前2連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結経常収益	百万円	131,224	172,216	164,696
連結経常利益	百万円	25,606	21,532	29,381
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471	14,602	19,395
連結包括利益	百万円	99,452	15,336	23,971
連結純資産額	百万円	605,309	615,035	633,548
連結総資産額	百万円	8,939,965	9,638,577	10,084,039
1株当たり純資産額	円	1,308.94	1,334.98	1,374.67
1株当たり当期純利益金額	円	316.70	32.12	42.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.6	6.2	6.1
連結自己資本利益率	%	24.2	2.4	3.1
連結株価収益率	倍	2.0	21.2	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,324	295,430	65,602
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	37,950	130,489	253,711
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,601	5,598	5,458
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	320,712	741,053	923,705
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,685 [962]	4,648 [935]	4,615 [870]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成26年度以前の主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」という。）と株式会社鹿児島銀行（以下、「鹿児島銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成27年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である肥後銀行の平成27年度の連結経営成績に、鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績、及び当社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものととなります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の当事業年度の前2事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	百万円	5,837	6,799	9,833
経常利益	百万円	5,155	5,495	8,304
当期純利益	百万円	5,132	5,497	8,331
資本金	百万円	36,000	36,000	36,000
発行済株式総数	千株	463,375	463,375	463,375
純資産額	百万円	456,175	452,625	455,502
総資産額	百万円	456,263	452,705	457,569
1株当たり純資産額	円	984.48	995.84	1,002.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 ()	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	円	11.07	11.99	18.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	99.9	99.9	99.5
自己資本利益率	%	1.1	1.2	1.8
株価収益率	倍	58.6	56.7	28.6
配当性向	%	54.1	100.0	65.4
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	19 [1]	32 [1]	31 [2]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち1円は経営統合記念配当であります。
3. 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成27年3月期以前の主要な経営指標等については記載していません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載していません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

平成26年11月1日	株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、総称して「両行」という。）が、経営統合に関する基本合意書を締結
平成27年3月27日	両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
平成27年6月23日	両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
平成27年10月1日	両行が共同株式移転の方式により当社を設立 東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場
平成29年6月1日	当社の連結子会社として、九州F G証券設立準備株式会社を設立
平成29年12月1日	九州F G証券設立準備株式会社を九州F G証券株式会社へ商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、金融商品取引業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

〔リース業〕

連結子会社2社において、リース業務・貸付業務を行っております。

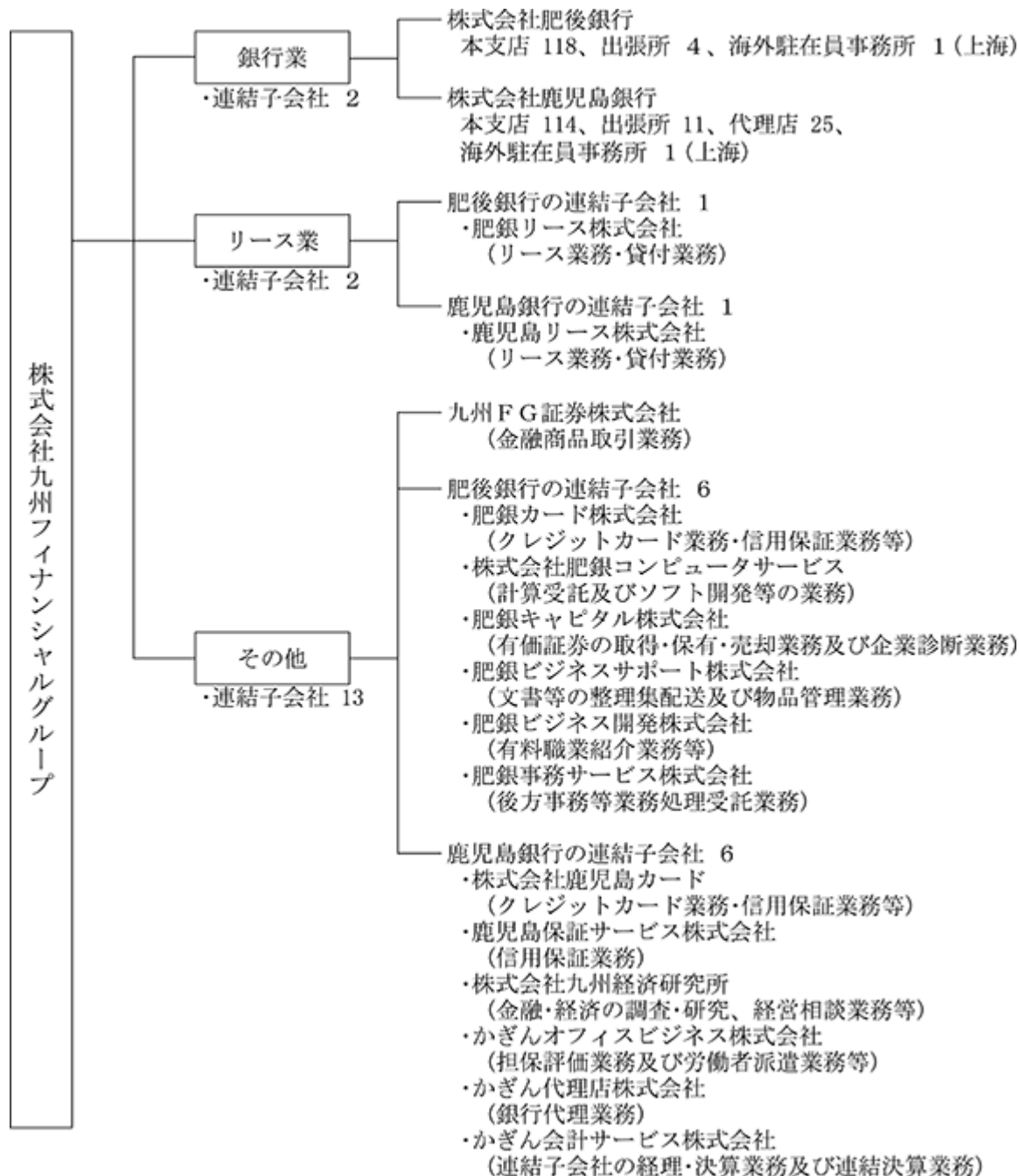
〔その他〕

連結子会社13社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務、金融商品取引業務等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



- (注) 1. 平成29年6月1日付で「九州FG証券設立準備株式会社」を設立し、同社が、平成29年11月29日付で第一種金融商品取引業の認可を取得したことに伴い、平成29年12月1日付で「九州FG証券株式会社」に商号を変更いたしております。
2. 「肥銀ビジネスサポート株式会社」は、平成29年10月1日付で「株式会社肥銀用度センター」から商号を変更いたしております。
3. 「肥銀ビジネス開発株式会社」は、平成30年4月1日付で「肥銀ビジネス教育株式会社」に商号を変更いたしております。
4. 「かぎん会計サービス株式会社」は、平成30年4月1日付で「九州会計サービス株式会社」に商号を変更いたしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社肥後銀行	熊本市 中央区	18,128	銀行業	100.0	5 (3)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社へ 建物の 一部を 賃貸	
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市	18,130	銀行業	100.0	6 (4)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社へ 建物の 一部を 賃貸	
九州FG証券 株式会社	熊本市 中央区	3,000	金融商品取引業務	100.0	2 (1)		経営管理		
肥銀リース 株式会社	熊本市 中央区	50	リース業務・貸付 業務	90.0 (90.0)			リース 業務関係		
鹿児島リース 株式会社	鹿児島市	66	リース業務・貸付 業務	64.3 (64.3)	1 (1)				
肥銀カード 株式会社	熊本市 中央区	100	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	92.0 (92.0)					
株式会社肥銀コン ピュータサービス	熊本市 西区	20	計算受託及びソフ ト開発等の業務	25.0 (25.0) [55.0]	1 (1)				
肥銀キャピタル 株式会社	熊本市 中央区	100	有価証券の取得・ 保有・売却業務及 び企業診断業務	35.0 (35.0) [30.0]	1 (1)				
肥銀ビジネスサポ ート株式会社	熊本市 北区	30	文書等の整理集配 送及び物品管理業 務	100.0	2 (2)		事務受託 業務関係		
肥銀ビジネス 開発株式会社	熊本市 中央区	30	有料職業紹介業務 等	100.0	2 (2)				
肥銀事務サービス 株式会社	熊本市 西区	20	後方事務等業務処 理受託業務	100.0	1 (1)				
株式会社 鹿児島カード	鹿児島市	50	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	70.0 (70.0)	1 (1)				
鹿児島保証サービ ス株式会社	鹿児島市	20	信用保証業務	100.0	1 (1)				
株式会社九州経済 研究所	鹿児島市	20	金融・経済の調 査・研究、経営相 談業務等	100.0	2 (2)				
かぎんオフィスビ ジネス株式会社	鹿児島市	30	担保評価業務及び 労働者派遣業務等	100.0					
かぎん代理店 株式会社	鹿児島市	50	銀行代理業務	100.0	1 (1)				
かぎん会計サービ ス株式会社	鹿児島市	20	連結子会社の経 理・決算業務及び 連結決算業務	100.0			事務受託 業務関係		

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

4. 平成29年6月1日付で「九州FG証券設立準備株式会社」を設立し、同社が、平成29年11月29日付で第一種金融商品取引業の認可を取得したことに伴い、平成29年12月1日付で「九州FG証券株式会社」に商号を変更いたしております。

5. 「肥銀ビジネスサポート株式会社」は、平成29年10月1日付で「株式会社肥銀用度センター」から商号を変更いたしております。

6. 「肥銀ビジネス開発株式会社」は、平成30年4月1日付で「肥銀ビジネス教育株式会社」に商号を変更いたしております。
7. 「かぎん会計サービス株式会社」は、平成30年4月1日付で「九州会計サービス株式会社」に商号を変更いたしております。
8. 上記関係会社のうち、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行は、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く。）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社肥後銀行	70,428	17,971	12,311	302,716	5,587,556
株式会社鹿児島銀行	66,742	15,711	10,991	312,269	4,468,875

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社 (共通)	合計
従業員数(人)	4,121 [731]	79 [10]	384 [127]	31 [2]	4,615 [870]

- (注) 1. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。
2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,606人を含んでおりません。
なお、執行役員（子銀行の執行役員を含む。）16名を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員（1日平均8時間換算）を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31 [2]	49.0	21.5	11,150

- (注) 1. 当社従業員は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。
2. 当社の従業員は、すべて全社（共通）のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループには肥後銀行従業員組合（組合員数1,707人）、鹿児島銀行従業員組合（組合員数1,844人）が組織されております。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

〔経営方針〕

（1）会社の経営の基本方針

当社は、平成27年10月1日に株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の共同株式移転により設立いたしました。両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる盤石な経営基盤を確立することで、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、地元との信頼関係を更に強化するとともに経営の効率化を促進し、企業価値を高め、地方銀行として活力ある地方の実現に貢献してまいります。

また、当社グループは、持続可能な成長の実現に向け、以下の3つを柱とする「グループ経営理念」を定め、皆様から真に愛される総合金融グループを目指します。

お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。

わたしたちは、これまで培ってきた伝統・人材・想いを結集し、グループ力を最大限に発揮することで、お客様お一人おひとりのニーズに寄り添った、きめ細やかで質の高いサービスをお届けし続けることをお約束します。

地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。

わたしたちは、地域の皆様とともに成長する総合金融グループとして、県の枠を越え、活気と魅力に満ちあふれる、ふるさと九州の実現にむけて、貢献し続けることをお約束します。

豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。

わたしたちは、ふるさと九州を彩る自然のような、豊かな創造性と広がりある自由闊達な人材・風土を育むとともに、希望に満ちた未来を次の世代へつなぐため、一人ひとりが挑戦し続けることをお約束します。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年10月から平成30年3月までの「第1次グループ中期経営計画」をスタートさせました。本計画では、お客様への最適かつ最良のサービス提供に向けた経営基盤構築として「お客様の多様なニーズに応える総合金融力」、「ステークホルダーに信頼されるブランド力」、「グループ全体最適を実現する組織運営力」の3つの経営基盤構築を基本方針に掲げ、営業基盤や地域金融機能の拡充、経営の効率化に取り組み、統合効果を最大限発揮してまいります。

計画の最終年度にあたる当連結会計年度において、グループ各社が協働し、当社グループの企業価値向上に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度中に当社グループが実施しました主な施策は次のとおりです。

「お客様の多様なニーズに応える総合金融力」

（ワンストップサービスのご提供を目指して）

お客様の多様化する資産運用ニーズにワンストップでお応えするため、専門性の高い金融商品・サービスを提供することを目的に九州FG証券株式会社を設立し、平成30年1月に営業を開始いたしました。資産承継ニーズの取り組みを強化するなど、地域総合金融力を発揮することにより、地域の皆様の長期的な成長をご支援するとともに、地域の活性化に努めてまいります。

（地域ファンドへの積極的な取り組み）

地方創生の取り組みの一環として、肥後銀行及び鹿児島銀行が共同設立し、出資を行っているファンドにつきましては、平成29年度合計28件、総額45億円の投資を行いました。特に、平成28年熊本地震で被害を受けた企業の復旧・復興を支援することを目的とした「くまもと復興応援ファンド」、「くまもと未来創生ファンド」につきましては、両ファンドで19件、36億円の投資を行っております。

(お客様の事業課題解決に向けて)

お客様の販路拡大、仕入先開拓支援を目的に、肥後銀行及び鹿児島銀行のネットワークを相互活用した商談会を国内外で開催しております。

また、平成29年10月にはお客様の課題解決をご支援するためのコンサルティングツールとして、ビジネスマッチングシステム「Bridge(ブリッジ)」の運用を開始しました。お客様の販路拡大、商材調達、事務効率化、経費削減等のニーズを両行で共有し、橋渡しをすることで、グループ体となって、お客様のご要望にお応えしてまいります。

(各種サービスの展開)

当社グループは、サービス拡充によるお客様の利便性向上に協働で取り組んでおります。

平成29年7月、お客様の利便性向上の一環として、「ATM相互入金サービス」を開始いたしました。肥後銀行ATMにおける鹿児島銀行口座への入金・カードローン返済、鹿児島銀行ATMにおける肥後銀行口座への入金・カードローン返済が可能になりました。

また、平成30年3月には、コンビニ等払込票のスマートフォン決済サービス「PayB(ペイビー)」の取り扱いを肥後銀行及び鹿児島銀行で開始いたしました。公共料金や税金、通信販売等の払込票のバーコードをスマートフォンのカメラ機能で読み取ることで、お客様の預金口座からリアルタイムでお支払い手続きを済ませることが可能となりました。

「ステークホルダーに信頼されるブランド力」

(観光分野における取り組み)

熊本県・鹿児島県と締結しました「地域観光振興に関する協定」に基づき、両県の観光プロモーションを強化し、国際定期便の利用促進や観光誘致を実施しました。また、FIT(外国人個人旅行者)誘致促進や受入環境の整備・促進を目的に、訪日観光情報サイト「楽吃購(ラーチーゴー)」を活用した台湾・香港FIT誘致に向けたウェブプロモーションを、肥後銀行が熊本県と共同で設立した「株式会社くまもとDMC」(熊本版DMO)と連携して実施しております。

(地方創生への取り組み)

肥後銀行では、お客様の利便性向上と災害発生時のBCP対応を目的に、平成29年10月より、移動店舗車「Harmonicar(ハモニカー)」の運行を開始し、店舗の少ない地域等での金融サービスの提供や、災害発生時の緊急対応など、地域の皆様のお役立ちのための取り組みを行っております。また、平成29年10月、「2017くまもと地域振興フェア」を開催し、熊本地震からの創造的復興に向け進む熊本の魅力を国内外に発信いたしました。

鹿児島銀行では、地域の未来を担う学生を対象に、インターンシップ「かざんとつくる地方創生プロジェクト」を実施し、学生の地方創生に対する意識向上を図る取り組みを行うとともに、平成29年4月に県内の高等教育機関8校と「地方創生への取組みに関する連携協定」を締結し、地域における「ヒト」の課題(人材流出・人手不足)の解決に向けた取り組みを実施しております。

(CSRへの取り組み)

当社グループは、豊かな地域社会づくりのため、環境、社会等に関する課題にも積極的に取り組んでおります。

ふるさとの豊かな自然の恵みを次世代に継承するため、水源涵養林の育成や水田湛水事業、森林整備の取り組みなど、継続した環境保全活動を行っております。このほか、地域行事への参加やスポーツ・文化イベントの協賛、社会福祉など、中長期にわたる地域社会活性化のお手伝いを継続して行っております。

また、従業員が活き活きと働ける職場づくりのための働き方改革などによるワークライフバランスの実現や女性活躍推進の取り組みも積極的に行っております。

「グループ全体最適を実現する組織運営力」

（事務・システムの共通化）

経営統合による統合効果の最大化に向け、事務・システムの共通化を継続して進めております。平成29年10月には、お客様利便性の向上と業務効率化を目的に、ICキャッシュカード発行事務を統合し、共同発行を開始いたしました。

この他、預り資産イメージ処理システム、債権書類管理システム、相続システム等につきましても、共通化を実施しております。

（グループガバナンス強化に向けた当社組織態勢の整備）

当社の業務執行体制及び本部機能強化を目的に、本部各部にグループ制を導入し、役割と責任を明確にしております。

また、地域活性化に資するソリューションネットワークの広域化、当社グループの地元を起点とした顧客基盤の広域化を推進するため、グループ戦略部内に国際ビジネス支援グループや福岡オフィスを設置するなど、広域化推進に向けた情報収集機能の強化を図っております。

（人材交流の促進）

グループ一体感の醸成と相互理解による組織力強化を目的として、合同研修を実施するとともに、人事異動を伴う人材交流を継続的に実施しております。当連結会計年度も、本部・営業店において様々な階層の行員50名を対象として実施し、交流者は累計で100名となりました。

（3）目標とする経営指標

第1次グループ中期経営計画の中で、目標とする経営指標について、以下の6項目を定め、計画の最終年度である平成30年3月期での達成を目指し、取り組んでまいりました。

預金残高	8.4兆円
貸出金残高	5.9兆円
業務純益	374億円
当期純利益	280億円
ROE	4.5%
株主資本ROE	5.3%

（計数はすべて2行単純合算）

〔経営環境及び対処すべき課題〕

当社グループの地元である南九州においては、恒常的に生産年齢人口が首都圏・都市圏へ流出しており、少子高齢化の加速、市場規模の縮小など、構造的な問題を抱えております。

また、金融業界においては、ゆうちょ銀行や他の地域金融機関等との競合に加え、マイナス金利政策の導入に伴う運用利回りの低下など、金融機関の経営環境はますます厳しさを増すとともに、Fintechの進展に伴うデジタル技術革新への対応も求められております。

このような経営環境の中、グループ経営資源を最大限に活用し、お客様一人一人に寄り添った総合金融サービスの提供に加え、地域特性に即した地方創生の実現に継続的に貢献していくことが当社グループとしての使命であると認識しております。

当社グループは、平成27年10月1日の経営統合を機に、第1次グループ中期経営計画（計画期間：平成27年10月1日～平成30年3月31日）を策定し、当社グループの企業価値向上に向け取り組んでまいりました。

(第1次グループ中期経営計画の総括)

本中計期間において、長期ビジョンに掲げる「お客様にとって九州トップの総合金融グループ」を目指し、協働営業の推進、九州F G証券の設立や事務・システムの共通化など、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。結果、預金・貸出金ともに順調に推移し、概ね計画通りの成果を上げることができました。

一方、「マイナス金利政策の導入」、「平成28年熊本地震」など、当初計画策定時の想定を超える大きな環境変化もあり、当社グループとして、「収益性・効率性」の更なる向上に取り組むとともに、地域金融グループとして、「コンサルティング・ソリューション力」、「技術革新への対応」、「K F Gブランドの更なる浸透」、「生産性向上」、「人材育成」につきましても、当社グループの企業価値を更に向上させていくために、引き続き取り組むべき課題であると認識しております。

(第2次グループ中期経営計画の概要)

地方の構造的な問題や地域金融機関を取り巻く経営環境及び第1次グループ中期経営計画の総括を踏まえ、当社グループが取り組むべき経営課題を「地方創生への貢献」、「総合金融力の高度化（収益力強化・技術革新・高付加価値化・生産性向上）」、「グループガバナンスの高度化」、「人材育成の強化」とし、地域金融グループとして、お客様や地域とともに成長していくため、従来の「成長性・収益性・健全性」に加え、「社会性」の観点から新たな価値を創造すべく、第2次グループ中期経営計画（計画期間：2018年4月1日～2021年3月31日）を以下の通り策定いたしました。

<概要>

1. 名称：第2次グループ中期経営計画 ～融合ステージ～
2. 計画期間：3年（2018年4月～2021年3月）
3. 目指す姿：お客様にとって九州トップの総合金融グループ
4. 基本方針：お客様にとって最適かつ最良のサービス提供に向けたグループシナジーの最大化
5. 基本戦略・戦略の柱

基本戦略	戦略の柱
(1) 「地域活力共創」グループへの進化	地域総合金融機能の高度化 地域産業振興機能の発揮
(2) グループ人材力の強化	人材マネジメントの高度化 人材開発の高度化
(3) グループガバナンスの高度化	経営管理態勢の充実 生産性の向上

6. 指標目標

項目		最終年度目標値	基準
成長性	A. 貸出金平残	7.6兆円	2行合算
	B. 預金・N C D平残	9.2兆円	
収益性	A. 当期純利益	250億円	連結
	B. お客様向けサービス業務利益	140億円	
	C. 株主資本ROE	4%台	
効率性	A. O H R	70%未満	
健全性	A. 自己資本比率	10%以上	

お客様向けサービス業務利益：貸出金平残×預貸金利鞘+役務収益等利益-経費

第1次グループ中期経営計画（協働ステージ）において構築した経営基盤をもとに、『お客様にとって九州トップの総合金融グループ』に向け、スピード感を持ってグループの融合を進め、持続的成長に繋げてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限定されるものではありません。

- ・ サービス及び商品開発の遅れ、顧客との関係悪化、対外的信用の低下、営業戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性。
- ・ 当社グループの経営統合に伴うサービス、商品、業務及び情報システム、営業拠点並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性。
- ・ 当社グループの資産及び貸出債権等に関する会計方針、引当金計上方針、内部統制、並びに情報開示の方針及び手続その他の基準を統一することによって、追加の与信関係費用その他の費用や損失が発生する可能性。

(2) 自己資本比率に関するリスク

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる国内基準（4%）以上に維持する必要があります。また、当社の連結子会社である株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当社グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または、一部の停止等命令を受けることとなります。

当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものなどが含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権の処分に際して生じうる総与信費用の増加
- ・ 債務者の信用力の悪化に際して生じうるリスク・アセット及び総与信費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更

なお、連結自己資本比率（国内基準）については、高水準を維持しております。

(3) 信用リスク

不良債権の状況

貸出債権について、景気動向、経済環境、不動産価格の変動等によっては、不良債権残高及び総与信費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの不良債権額は低水準を維持しております。

貸倒引当金の状況

当社グループでは、金融検査マニュアルなどに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、予想損失額算出の前提条件と比較して、著しい経済状態の悪化や不動産価格の下落などが生じた場合は、貸倒引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

権利行使の困難性

不動産、有価証券等の流動性の欠如または価格の下落により、担保権を設定した不動産などを換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

(4) 市場リスク

金利変動リスク

当社グループの資産及び負債は、主要業務である貸出金、有価証券及び預金で形成されており、主たる収益源は資金運用利回りと資金調達利回りとの利鞘による資金利益収入であります。したがって、金利変動等が発生した場合は、利鞘も変動するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると思われま

価格変動リスク

当社グループは、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、債券の利回りが上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 流動性リスク

当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金確保が困難になり資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場の混乱等により市場において有価証券売買取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務に関するリスク

当社グループは、従業員の退職に備えて退職給付に係る負債を計上しております。当該負債の計算基礎となる退職給付債務の割引率を変更した場合や、年金資産の時価が下落した場合には、数理計算上の差異の発生や退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループが所有する固定資産については、使用目的の変更、今後の地価動向等及び対象となる固定資産の収益状況等により、減損処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、現時点の会計基準に基づき計上しておりますが、今後会計基準に何らかの変更があり、繰延税金資産の計上に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断される場合は、繰延税金資産は取り崩しとなり、当社グループの業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当社グループは、事務の堅確性を維持するために、諸規程に基づく正確な事務取扱の徹底、事務処理の集中化、システム化を図っております。

しかしながら、事務上の事故、不正・不祥事、事務処理体制の不備に起因する不適切な事務等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社グループは、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万が一システム障害等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

当社グループは、法令等遵守の徹底や法的な確認を厳格に実施することにより法務リスクの軽減に努めておりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事処遇や労働時間管理などの人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題などに関連する重大な訴訟などが発生した場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当社グループに対する報道、記事、噂などにより、地域、お取引先及び投資家等の間で、事実と異なる風説や風評によって評判が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

当社グループは、膨大な顧客情報を保有しているため、情報管理に関する内部管理体制の整備により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、顧客情報や経営情報等の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等に関するリスク

大地震や未曾有の大型台風及び豪雨など、大規模自然災害の発生等により、当社グループの業務の全部または一部が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンス

当社グループは、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。しかしながら、法令等を遵守できなかった場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合に関するリスク

金融業界を取り巻く環境が厳しくなるなか、県境を越えた金融機関の競争は激化しております。

当社グループの主要な営業基盤である熊本県、鹿児島県及び宮崎県では、ゆうちょ銀行、メガバンク及び他の地域金融機関等との競合など、事業環境はますます激しくなっております。

当社グループが、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主要な営業基盤としていることから、少子高齢化の進展による人口減少等を起因とした地域経済の悪化や経済規模の縮小が発生した場合、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループは、現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 持株会社のリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上または契約上の制限等により、当該銀行子会社が当社に支払う配当金が制限される可能性があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合、当社株主に対し配当を支払えなくなる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

〔経営環境〕

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)のわが国経済は、世界経済の緩やかな成長のもと、回復基調が続きました。実質GDP成長率は、平成28年以降8四半期連続でプラス成長を続けています。輸出・生産活動は持ち直し、所得・雇用情勢の改善を背景に個人消費も底堅く推移しました。住宅投資は弱含んだものの、公共投資、設備投資ともに堅調に推移しました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は北朝鮮情勢の悪化等を受けて、一時18,000円台に下落したものの、国内企業の業績が好調なことや世界的な株高等を背景に、平成29年度末には21,000円台まで回復しました。為替相場は米金融緩和政策の出口戦略の影響等を受け、概ね105円から115円のレンジで推移しました。

地元経済におきましては、生産活動、個人消費は堅調に推移しました。雇用情勢は改善が見られる中、一部で人手不足感が強まりました。投資関連では公共工事に持ち直しの動きが見られたほか、観光関連は一昨年の熊本地震の影響が一部で残るものの、国内客、インバウンド客ともに増加基調で推移するなど、全体として持ち直しました。

〔財政状態及び経営成績の状況〕

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比4,454億円増加し10兆840億円となり、純資産は前連結会計年度末比185億円増加し6,335億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比4,433億円増加し8兆3,456億円、譲渡性預金は前連結会計年度末比1,528億円減少し2,273億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比3,757億円増加し6兆4,461億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比2,724億円減少し2兆3,041億円となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前連結会計年度比75億20百万円減少し1,646億96百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少等により、前連結会計年度比153億68百万円減少し1,353億15百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比78億48百万円増加し293億81百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比47億93百万円増加し193億95百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前連結会計年度比126億71百万円減少し1,371億71百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比51億57百万円増加し336億82百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前連結会計年度比18億円増加し319億24百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比6億66百万円減少し14億27百万円となりました。

c. その他

経常収益は前連結会計年度比4億18百万円増加し77億80百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比6億27百万円減少し6億45百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等により、前連結会計年度比3,610億33百万円減少し656億2百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が前連結会計年度比3,891億40百万円減少したこと等により、前連結会計年度比1,232億22百万円増加し2,537億11百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(前連結会計年度は1億46百万円の支出)がなかったことから、前連結会計年度比1億39百万円増加し54億58百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,826億51百万円増加し9,237億5百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前連結会計年度比3億76百万円減少して884億7百万円、役務取引等収支は、前連結会計年度比11億92百万円減少して122億83百万円、特定取引収支は、前連結会計年度比27百万円増加して69百万円、その他業務収支は、前連結会計年度比27億2百万円減少して12億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	81,500	7,283		88,783
	当連結会計年度	82,941	5,466		88,407
うち資金運用収益	前連結会計年度	86,350	10,014	107	96,257
	当連結会計年度	86,868	8,954	54	95,768
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,849	2,731	107	7,473
	当連結会計年度	3,927	3,487	54	7,360
役務取引等収支	前連結会計年度	13,486	9		13,476
	当連結会計年度	12,327	43		12,283
うち役務取引等収益	前連結会計年度	21,828	120		21,948
	当連結会計年度	21,246	124		21,370
うち役務取引等費用	前連結会計年度	8,341	130		8,472
	当連結会計年度	8,918	168		9,086
特定取引収支	前連結会計年度	42	0		42
	当連結会計年度	69	0		69
うち特定取引収益	前連結会計年度	42	0		42
	当連結会計年度	69			69
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度		0		0
その他業務収支	前連結会計年度	10,957	6,964		3,992
	当連結会計年度	6,374	5,084		1,290
うちその他業務収益	前連結会計年度	40,656	3,490		44,146
	当連結会計年度	35,629	860		36,489
うちその他業務費用	前連結会計年度	29,699	10,454		40,154
	当連結会計年度	29,255	5,944		35,199

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度6百万円)を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、平均残高が前連結会計年度比1,581億65百万円増加して8兆7,166億68百万円となりました。利息は、前連結会計年度比4億88百万円減少して957億68百万円となりました。利回りは、前連結会計年度比0.02%低下して1.09%となりました。資金調達勘定は、平均残高が前連結会計年度比3,584億59百万円増加して9兆289億47百万円となりました。利息は、前連結会計年度比1億12百万円減少して73億60百万円となりました。利回りは、前連結会計年度比0.00%低下して0.08%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(229,375) 8,253,443	(107) 86,350	1.04
	当連結会計年度	(154,081) 8,410,538	(54) 86,868	1.03
うち貸出金	前連結会計年度	5,793,802	69,602	1.20
	当連結会計年度	6,190,455	68,993	1.11
うち有価証券	前連結会計年度	2,193,537	16,309	0.74
	当連結会計年度	1,974,572	17,494	0.88
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	19,655	6	0.03
	当連結会計年度	73,609	8	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,568	0	0.01
	当連結会計年度	1,624	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	8,373,991	4,849	0.05
	当連結会計年度	8,717,463	3,927	0.04
うち預金	前連結会計年度	7,742,768	1,571	0.02
	当連結会計年度	7,970,183	1,219	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	349,815	150	0.04
	当連結会計年度	378,796	77	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	68,246	23	0.03
	当連結会計年度	28,130	13	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	7,587	0	0.01
	当連結会計年度	87,864	47	0.05
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	221,844	125	0.05
	当連結会計年度	270,693	62	0.02

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度19,150百万円、当連結会計年度18,754百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	534,434	10,014	1.87
	当連結会計年度	460,211	8,954	1.94
うち貸出金	前連結会計年度	21,845	320	1.46
	当連結会計年度	27,467	508	1.85
うち有価証券	前連結会計年度	493,736	9,622	1.94
	当連結会計年度	410,589	8,393	2.04
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	2,799	33	1.20
	当連結会計年度	679	11	1.72
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	129	2	1.89
	当連結会計年度	70	1	1.61
資金調達勘定	前連結会計年度	(229,375) 525,872	(107) 2,731	0.51
	当連結会計年度	(154,081) 465,565	(54) 3,487	0.74
うち預金	前連結会計年度	16,694	47	0.28
	当連結会計年度	15,265	62	0.40
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	4,228	45	1.08
	当連結会計年度	1,236	17	1.43
うち売現先勘定	前連結会計年度	107	1	1.17
	当連結会計年度	78,417	688	0.87
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	271,132	2,035	0.75
	当連結会計年度	201,659	2,120	1.05
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	4,243	49	1.16
	当連結会計年度	14,813	211	1.42

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,787,878	229,375	8,558,502	96,364	107	96,257	1.12
	当連結会計年度	8,870,750	154,081	8,716,668	95,822	54	95,768	1.09
うち貸出金	前連結会計年度	5,815,648		5,815,648	69,922		69,922	1.20
	当連結会計年度	6,217,923		6,217,923	69,501		69,501	1.11
うち有価証券	前連結会計年度	2,687,274		2,687,274	25,931		25,931	0.96
	当連結会計年度	2,385,161		2,385,161	25,888		25,888	1.08
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	22,454		22,454	26		26	0.12
	当連結会計年度	74,289		74,289	3		3	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	1,698		1,698	2		2	0.15
	当連結会計年度	1,694		1,694	1		1	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	8,899,864	229,375	8,670,488	7,581	107	7,473	0.08
	当連結会計年度	9,183,029	154,081	9,028,947	7,415	54	7,360	0.08
うち預金	前連結会計年度	7,759,462		7,759,462	1,618		1,618	0.02
	当連結会計年度	7,985,449		7,985,449	1,281		1,281	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	349,815		349,815	150		150	0.04
	当連結会計年度	378,796		378,796	77		77	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	72,474		72,474	22		22	0.03
	当連結会計年度	29,366		29,366	4		4	0.01
うち売現先勘定	前連結会計年度	107		107	1		1	1.17
	当連結会計年度	78,417		78,417	688		688	0.87
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	278,720		278,720	2,036		2,036	0.73
	当連結会計年度	289,523		289,523	2,167		2,167	0.74
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	226,087		226,087	175		175	0.07
	当連結会計年度	285,506		285,506	273		273	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度19,150百万円、当連結会計年度18,754百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比5億77百万円減少して213億70百万円となりました。

役務取引等費用は、前連結会計年度比6億14百万円増加して90億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	21,828	120	21,948
	当連結会計年度	21,246	124	21,370
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	7,040	0	7,040
	当連結会計年度	7,098	0	7,098
うち為替業務	前連結会計年度	7,232	119	7,352
	当連結会計年度	7,208	123	7,331
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,822		1,822
	当連結会計年度	2,060		2,060
うち代理業務	前連結会計年度	468		468
	当連結会計年度	477		477
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	94		94
	当連結会計年度	93		93
うち保証業務	前連結会計年度	522	1	523
	当連結会計年度	499	1	501
役務取引等費用	前連結会計年度	8,341	130	8,472
	当連結会計年度	8,918	168	9,086
うち為替業務	前連結会計年度	1,662	101	1,764
	当連結会計年度	1,678	133	1,812

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前連結会計年度比27百万円増加して69百万円となりました。

特定取引費用は、前連結会計年度比0百万円増加して0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	42	0	42
	当連結会計年度	69		69
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	42		42
	当連結会計年度	69		69
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度		0	0
	当連結会計年度			
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度		0	0
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度		0	0
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産残高は、前連結会計年度比14億 1 百万円増加して34億26百万円となりました。

特定取引負債残高は、前連結会計年度比16百万円減少して5 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,001	23	2,025
	当連結会計年度	3,420	5	3,426
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,001		2,001
	当連結会計年度	3,420		3,420
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		23	23
	当連結会計年度		5	5
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度		21	21
	当連結会計年度		5	5
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		21	21
	当連結会計年度		5	5
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,887,024	15,261	7,902,286
	当連結会計年度	8,330,232	15,403	8,345,635
うち流動性預金	前連結会計年度	4,807,636		4,807,636
	当連結会計年度	5,325,564		5,325,564
うち定期性預金	前連結会計年度	2,991,318		2,991,318
	当連結会計年度	2,961,420		2,961,420
うちその他	前連結会計年度	88,069	15,261	103,330
	当連結会計年度	43,247	15,403	58,651
譲渡性預金	前連結会計年度	380,180		380,180
	当連結会計年度	227,358		227,358
総合計	前連結会計年度	8,267,205	15,261	8,282,466
	当連結会計年度	8,557,590	15,403	8,572,993

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,070,496	100.00	6,446,199	100.00
製造業	411,838	6.78	426,514	6.62
農業、林業	67,134	1.11	76,891	1.19
漁業	18,868	0.31	19,452	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	7,046	0.12	8,093	0.13
建設業	160,403	2.64	170,777	2.65
電気・ガス・熱供給・水道業	170,787	2.81	187,874	2.91
情報通信業	65,646	1.08	51,549	0.80
運輸業、郵便業	172,794	2.85	184,472	2.86
卸売業、小売業	595,432	9.81	616,320	9.56
金融業、保険業	221,775	3.65	243,215	3.77
不動産業、物品賃貸業	752,000	12.39	796,641	12.36
各種サービス業	716,818	11.81	724,353	11.24
政府・地方公共団体	946,156	15.59	1,006,387	15.61
その他	1,763,792	29.05	1,933,653	30.00
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	6,070,496		6,446,199	

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,025,019		1,025,019
	当連結会計年度	839,573		839,573
地方債	前連結会計年度	218,127		218,127
	当連結会計年度	211,407		211,407
短期社債	前連結会計年度	5,000		5,000
	当連結会計年度	17,000		17,000
社債	前連結会計年度	671,697		671,697
	当連結会計年度	565,927		565,927
株式	前連結会計年度	141,579		141,579
	当連結会計年度	153,085		153,085
その他の証券	前連結会計年度	94,452	420,729	515,182
	当連結会計年度	127,520	389,637	517,158
合計	前連結会計年度	2,155,876	420,729	2,576,606
	当連結会計年度	1,914,514	389,637	2,304,151

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成30年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.77
2. 連結における自己資本の額	5,889
3. リスク・アセットの額	50,027
4. 連結総所要自己資本額	2,001

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社肥後銀行(単体)の資産の査定の額

債権の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	73
危険債権	461	423
要管理債権	148	137
正常債権	30,184	32,094

株式会社鹿児島銀行(単体)の資産の査定の額

債権の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	59
危険債権	264	326
要管理債権	437	401
正常債権	30,013	31,922

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容)

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

〔 経営成績等の状況に関する認識及び分析 〕

1. 連結経営成績

当社グループの連結経営成績の状況につきましては、業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益及びその他業務利益の減少により、前連結会計年度比42億44百万円減少し1,020億50百万円となりました。

業務純益は、経費の減少及び一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたこと等により、前連結会計年度比44億6百万円増加し315億22百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式等関係損益が増加したこと等により、前連結会計年度比78億48万円増加し293億81百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比47億93百万円増加し、193億95百万円となりました。

2. 子銀行における経営成績

当社グループの中核である株式会社肥後銀行（以下、肥後銀行）及び株式会社鹿児島銀行（以下、鹿児島銀行）の経営成績につきましては以下の通りです。

子銀行（単体）の損益の状況（平成30年3月期）

（単位：百万円）

	肥後銀行		鹿児島銀行	
		前年度比		前年度比
業務粗利益	52,203	2,069	46,920	2,575
資金利益	46,176	909	45,610	231
役員取引等利益	6,363	62	4,736	1,376
特定取引利益	5	121		
その他業務利益	342	1,101	3,425	1,429
うち国債等債券損益	296	1,723	3,998	1,885
経費（除く臨時処理分）	37,186	2,196	33,858	804
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,017	126	13,061	1,770
コア業務純益	14,720	1,849	17,060	115
一般貸倒引当金繰入額	1,156	563	3,731	5,799
業務純益	16,173	690	16,793	4,029
臨時損益	1,797	4,912	1,082	4,478
不良債権処理額	1,353	3,879	7,404	3,714
その他与信費用	71	54	0	34
株式等関係損益	2,758	1,132	4,862	2,452
その他臨時損益	321	43	1,460	1,722
経常利益	17,971	5,606	15,711	449
特別損益	73	66	94	512
税引前当期純利益	17,897	5,540	15,616	63
法人税、住民税及び事業税	5,851	921	4,272	1,152
法人税等調整額	266	1,066	352	1,066
当期純利益	12,311	3,552	10,991	148
与信費用（ + + ）	125	4,387	3,673	2,050

(肥後銀行)

業務粗利益は、資金利益の減少に加え、国債等債券損益の減少を主因とするその他業務利益の減少等により、前年度比20億69百万円減少し522億3百万円となりました。

業務純益は、業務粗利益は減少したものの、経費が前年度に計上した平成28年熊本地震に伴う一時的な費用がなくなったことに加え、働き方改革の実践や経営統合シナジーの一つとして業務プロセスの見直し・効率化への積極的な取り組みの結果、前年度比21億96百万円減少したこと及び平成28年熊本地震の影響の一巡もあり一般貸倒引当金戻入益が増加したこと等により、前年度比6億90百万円増加し、161億73百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え、前年度に発生した平成28年熊本地震後にお取引先に対して復旧・復興の支援を徹底して実施したことによる不良債権処理額の減少等により、前年度比56億6百万円増加し179億71百万円となりました。

また、当期純利益は、前年度比35億52百万円増加し123億11百万円となりました。

(鹿児島銀行)

業務粗利益は、資金利益は、有価証券利息配当金が出資ファンドの配当金等により増加したものの、役務取引等利益が、預かり資産関連手数料収入の減少に加え、個人ローンの順調な増加に連動した保証料や団信保険料等の増加により減少したこと、国債等債券損益の減少を主因としてその他業務利益が減少したこと等により、前年度比25億75百万円減少し469億20百万円となりました。

業務純益は、業務粗利益は減少したものの、働き方改革の実践に伴い経費が減少したこと及び一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたこと等により、前年度比40億29百万円増加し167億93百万円となりました。

経常利益は、大口先のランクダウン等による不良債権処理額の増加や株式等関係損益の減少等による臨時損益の減少が業務純益の増加を上回ったことにより、前年度比4億49百万円減少し157億11百万円となりました。

また、当期純利益は、税金費用が減少したことから前年度比1億48百万円増加し109億91百万円となりました。

〔資本の財源及び資金の流動性〕

資本の財源

当社グループの資本の財源の主なものは総預金（預金及び譲渡性預金）であります。

総預金は個人及び法人等の推進等により、前連結会計年度末比2,905億円増加し8兆5,729億円となり、順調に増加しております。

また、機動的な資金確保及び外貨資金調達のため、インターバンク市場等においてコールマネー、売現先及び債券レポ等を活用しております。

なお、平成30年3月末の連結自己資本比率は、11.77%と国内基準の最低所要自己資本比率4%を大きく上回っております。

資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは656億2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは2,537億11百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローは54億58百万円となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比1,826億51百万円増加し、9,237億5百万円となりました。資金の流動性につきましては、足元のキャッシュ・フローの状態は健全であり、十分な資金を確保しております。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,430	65,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,489	253,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,598	5,458
現金及び現金同等物の増減額	420,340	182,651
現金及び現金同等物の期末残高	741,053	923,705

重要な資本的支出

当社は、福岡における営業・情報拠点機能強化のため、平成29年11月「九州フィナンシャルグループ福岡ビル（仮称）」の建設に着手しております。建築費用は3,315百万円で、自己資金及び肥後銀行、鹿児島銀行からの借入金にて資金調達し、平成31年5月に竣工予定です。

〔経営方針に照らした経営者による経営成績等の分析〕

当社は、第1次グループ中期経営計画（平成27年10月～平成30年3月）におきまして、最終年度の平成30年3月期に目標とする経営指標を定めておりましたが、結果については以下の通りとなりました。

第1次グループ中期経営計画の目標及び結果（子銀行2行の単純合算ベース）

目標とする指標	目標の水準	平成30年3月期実績
預金残高（平残）	8.4兆円	8.3兆円
貸出金残高（平残）	5.9兆円	6.2兆円
業務純益	374億円	329億円
当期純利益	280億円	233億円
ROE	4.5%	3.8%
株主資本ROE	5.3%	4.5%

上記目標の達成状況につきましては、以下の通り評価しております。

預金残高（平残）

預金残高（平残）（譲渡性預金を含む。）につきましては、前年度に平成28年熊本地震による保険金、義援金等の流入等から大幅に増加しましたが、マイナス金利政策の影響が続いていることもあり、目標をわずかに下回りました。ただし、水準的には、ほぼ目標レベルを確保することができました。

預金残高（平残）

（単位：億円）

	2行合算	肥後銀行	鹿児島銀行
総預金	83,838	45,346	38,491
預金	79,994	43,448	36,545
譲渡性預金	3,843	1,898	1,945

貸出金残高（平残）

貸出金残高（平残）につきましては、肥後銀行につきましては、震災復興支援融資等もあり中小企業向けを中心とした法人向け貸出、鹿児島銀行につきましては、個人ローンを中心とした個人向け貸出が順調に増加し、目標を上回りました。

貸出金残高（平残）

（単位：億円）

	2行合算	肥後銀行	鹿児島銀行
貸出金	62,600	31,421	31,179

業務純益及び 当期純利益

業務純益及び当期純利益につきましては、目標策定時には想定していなかったマイナス金利政策導入及び長期化により、資金利益が目標に到達しなかったことから、目標を下回る結果となりました。

ROE及び 株主資本ROE

ROE及び株主資本ROEにつきましても、当期純利益が目標に到達しなかったことから、目標を下回る結果となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループのセグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

銀行業については、顧客の利便性向上を目的に店舗の新築等を行いました。この結果、当連結会計年度の投資総額は、99億1百万円となりました。なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

リース業及びその他の事業については、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお、リース業及びその他の事業については、記載すべき重要な設備はありません。

平成30年3月31日現在

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
株式会社肥後銀行	本店 他53か店	熊本県 熊本市内	銀行業	店舗	(11,047) 69,726	13,999	12,415	1,286	899	28,600	1,170
	玉名支店 他56か店	熊本県内 その他地区	銀行業	店舗	(2,437) 84,453	4,870	2,646	233	501	8,252	682
	福岡支店 他4か店	福岡県 福岡市他	銀行業	店舗	2,299	1,162	93	13	22	1,291	63
	鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	店舗	677	729	85	7	5	827	11
	大分支店	大分県 大分市	銀行業	店舗	707	232	10	2	3	248	11
	長崎支店	長崎県 長崎市	銀行業	店舗	305	102	8	4	3	119	12
	宮崎支店	宮崎県 宮崎市	銀行業	店舗			3	1	1	6	6
	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗			52	8	7	69	23
	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗			4	1	0	6	10
	事務センター	熊本県 熊本市	銀行業	事務センター	6,339	712	477	190	251	1,631	87
	その他	熊本県 熊本市他	銀行業		(23,575) 676,399	7,326	2,027	140	17	9,513	
株式会社鹿児島銀行	本店 他47か店	鹿児島県 鹿児島市内	銀行業	店舗	(3,229) 45,691	8,234	2,867	255	589	11,946	977
	国分支店 他62か店	鹿児島県内 その他地区	銀行業	店舗	(3,084) 77,167	2,974	1,905	74	673	5,628	680
	宮崎支店 他8か店	宮崎県 宮崎市他	銀行業	店舗	11,407	935	864	28	147	1,975	183
	福岡支店	福岡県 福岡市	銀行業	店舗	5		20	2	19	42	21
	熊本支店	熊本県 熊本市	銀行業	店舗	752	204	19	3	4	231	12
	沖縄支店	沖縄県 那覇市	銀行業	店舗			46	5	17	69	25
	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	166	301	193	4	7	507	9
	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	599	528	96	23	1	649	6
	事務センター	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務センター	6,612	1,455	766	484	98	2,804	133
	その他	鹿児島県 鹿児島市他	銀行業		(3,780) 122,496	9,348	4,800	44	57	14,250	

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,186百万円であります。
2. 動産は、事務機械及びソフトウェア他であります。
3. 株式会社肥後銀行の海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備151か所は上記に含めて記載しております。
4. 株式会社鹿児島銀行の海外駐在員事務所1か所、国内代理店25か所、店舗外現金自動設備443か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、リース業及びその他の事業については、記載すべき重要な設備はありません。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	九州フィナン シャルグルー プ福岡ビル (仮称)	福岡市	新築	全社	事務所	3,315	417	自己資金 及び借入金	平成29年11月	平成31年5月
鹿児島 銀行	本店	鹿児島市	新築	銀行業	店舗 事務所	13,800	1,379	自己資金	平成29年6月	平成31年12月
肥後銀行	北熊本支店	熊本市	新築	銀行業	店舗	1,365	58	自己資金	平成30年11月	平成31年11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却、売却等

重要な設備の除却、売却等については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日	463,375	463,375	36,000	36,000	9,000	9,000

(注) 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	11	82	36	1,022	407	5	14,668	16,231	
所有株式数(単元)	4,977	1,782,306	84,158	1,125,294	659,785	307	973,322	4,630,149	361,078
所有株式数の割合(%)	0.11	38.50	1.82	24.30	14.25	0.00	21.02	100.00	

(注) 1. 自己株式8,861,730株は「個人その他」に88,617単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	20,936	4.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,568	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,142	3.33
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	12,620	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,168	2.45
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番1号	8,258	1.81
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	7,616	1.67
鹿児島銀行従業員持株会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,569	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,361	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,209	1.58
計		116,452	25.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,861,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,153,200	4,541,532	同上
単元未満株式	普通株式 361,078		同上
発行済株式総数	463,375,978		
総株主の議決権		4,541,532	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	8,861,700		8,861,700	1.91
計		8,861,700		8,861,700	1.91

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月16日～平成30年6月15日)	3,000,000	1,740,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,000,000	1,668,530,800
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	764	509,988
当期間における取得自己株式	51	25,959

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じたもの)	146	104,148		
保有自己株式数	8,861,730		11,861,781	

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求に応じたもの)」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を高め、利益成長を通じた安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、定款の定めにより、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記基本方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株あたり12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	2,727	6.00
平成30年5月11日 取締役会決議	2,727	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,024	847	769
最低(円)	568	472	512

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成27年10月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。従ってそれ以前の株価については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	730	736	711	729	679	592
最低(円)	672	645	649	652	597	512

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		甲斐 隆博	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 株式会社肥後銀行入行 平成15年6月 同行 常務取締役融資第二部長 平成18年6月 同行 専務取締役 平成20年6月 同行 取締役副頭取 平成21年6月 同行 取締役頭取 平成27年10月 当社代表取締役会長(現職) 平成30年6月 株式会社肥後銀行取締役会長(現職)	平成30年6月 から1年	98
取締役社長 (代表取締役)		上村 基宏	昭和27年8月18日生	昭和50年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成16年3月 同行 業務統括部長 平成16年6月 同行 取締役業務統括部長 平成18年6月 同行 常務取締役 平成22年6月 同行 取締役頭取(現職) 平成27年10月 当社代表取締役社長(現職)	平成30年6月 から1年	36
取締役 (専務執行役員)		最上 剛	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 株式会社肥後銀行入行 平成22年6月 同行 執行役員融資部長 平成23年6月 同行 取締役執行役員与信管理部長 平成25年6月 同行 取締役常務執行役員 平成27年6月 同行 取締役専務執行役員 平成27年10月 当社取締役 平成30年4月 当社取締役専務執行役員(現職) 平成30年5月 九州FG証券株式会社 取締役(現職)	平成30年6月 から1年	42
取締役 (専務執行役員)		中村 勉	昭和32年12月28日生	昭和56年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成23年6月 同行 取締役川内支店長 平成25年6月 同行 常務取締役営業戦略部長 平成26年6月 同行 常務取締役 平成30年4月 当社 専務執行役員 平成30年5月 九州FG証券株式会社 取締役(現職) 平成30年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	平成30年6月 から1年	22
取締役		笠原 慶久	昭和37年1月5日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行 平成26年4月 (現株式会社みずほ銀行)入行 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員 平成27年4月 株式会社肥後銀行入行 (常務執行役員監査部長) 平成27年6月 同行 取締役常務執行役員 平成28年5月 株式会社鹿児島銀行取締役 平成28年6月 当社取締役(現職) 平成30年4月 株式会社肥後銀行取締役副頭取 平成30年6月 同行 取締役頭取(現職)	平成30年6月 から1年	23
取締役		郡山 明久	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成22年6月 同行 取締役人事部長 平成23年6月 同行 常務取締役総合企画部長 平成24年6月 同行 常務取締役 平成26年6月 同行 専務取締役(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成30年6月 から1年	26
取締役 (執行役員)	経営企画 部長	林田 達	昭和34年6月6日生	昭和58年4月 株式会社肥後銀行入行 平成25年6月 同行 執行役員総合企画部長 平成27年4月 同行 執行役員経営統合準備室長 平成27年6月 同行 取締役執行役員経営統合 準備室長 平成27年10月 同行 取締役 平成27年10月 当社取締役経営企画部長 平成30年4月 当社取締役執行役員経営企画部長 (現職)	平成30年6月 から1年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	グループ 戦略部長	鶴田 司	昭和34年8月16日生	昭和59年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成25年6月 同行 中央支店長 平成26年6月 同行 取締役営業支援部長 平成27年6月 同行 執行役員営業支援部長 平成28年4月 同行 執行役員経営企画部参事役 平成28年6月 当社取締役グループ戦略部長 平成29年6月 九州FG証券設立準備株式会社(現九州FG証券株式会社)取締役 平成30年4月 当社取締役執行役員グループ戦略部長(現職)	平成30年6月から1年	16
取締役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成4年9月 トヨタ自動車株式会社 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 専務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役副会長 平成23年6月 同社 相談役 平成27年7月 同社 顧問(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成30年6月から1年	5
取締役		根本 祐二	昭和29年10月27日生	昭和53年4月 日本開発銀行(現株式会社 日本政策投資銀行)入行 平成16年4月 同行 地域企画部長 平成18年4月 東洋大学経済学部教授(現職) 平成19年4月 同大学 大学院経済学研究所公民連 携専攻長(現職) 平成20年4月 同大学 PPP研究センター長(現 職) 平成27年6月 株式会社鹿児島銀行取締役(非常勤) 平成30年6月 当社取締役(現職)	平成30年6月から1年	
常勤監査役		田辺 雄一	昭和36年10月11日生	昭和60年4月 株式会社肥後銀行入行 平成25年6月 同行 人事部長 平成26年6月 同行 水前寺支店長 平成28年3月 同行 理事監査部長 平成29年3月 同行 監査役(現職) 平成30年6月 当社監査役(現職)	(注5)	17
監査役		海ヶ倉 浩文	昭和37年8月3日生	昭和60年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成23年6月 同行 営業戦略部次長 平成23年10月 同行 都城支店長 平成26年6月 同行 中央支店長 平成29年4月 同行 監査役(現職) 平成29年6月 当社監査役(現職)	(注4)	8
監査役		関口 憲一	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 安田生命保険相互会社(現明治 安田生命保険相互会社)入社 平成11年7月 同社 取締役市場投資部長 平成12年4月 同社 取締役運用企画部長 平成13年4月 同社 常務取締役資産運用 副総局長兼運用企画部長 平成14年4月 安田ライフダイレクト損害保険 株式会社 取締役社長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 常務取締役新市場営業部門長 平成17年12月 同社 代表取締役会長 平成18年7月 同社 取締役会長 代表執行役 平成25年7月 同社 特別顧問(現職) 平成27年10月 当社監査役(現職)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年10月 弁護士登録(東京弁護士会) T M I 総合法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現職) 一般社団法人日本商品化権協会監事 公益財団法人サントリー文化 財団監事(現職) 株式会社鹿児島銀行監査役 株式会社アシックス取締役(現職) 当社監査役(現職)	(注3)	5
監査役		田島 優子	昭和27年7月26日生	昭和54年4月 平成4年4月 平成18年7月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月 東京地方検察庁検事 弁護士登録(東京弁護士会) さわやか法律事務所パートナー弁護士 (現職) 明治安田生命保険相互会社 取締役 株式会社千葉銀行取締役(現職) 当社監査役(現職) 東京海上日動あんしん生命保険株式 会社監査役(現職)	(注3)	1
計						324

- (注) 1. 取締役 渡辺捷昭、根本祐二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関口憲一、田中克郎、田島優子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成27年10月1日から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、更なるガバナンス強化や業務執行の機動性向上等を目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。

取締役専務執行役員	最上 剛
取締役専務執行役員	中村 勉
取締役執行役員経営企画部長	林田 達
取締役執行役員グループ戦略部長	鶴田 司
執行役員 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員)	田島 功
執行役員C R統括部長 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員)	江藤 英一
執行役員業務・IT統括部長 (現 鹿児島銀行 常務取締役事務統括部長)	赤塚 典久
執行役員監査部長 (現 鹿児島銀行 執行役員監査部長)	宮脇 道秋
執行役員経営企画部人事・総務室長	山本 誠司

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ経営理念を定め、その実現に向け、法令等を遵守し、適切な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、経営の透明性、公開性及び健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しております。この「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社グループの役職員が共有し、その趣旨を十分に理解し、実践してまいります。

企業統治の体制の概要等

企業統治システムに関する以下の基本的な考え方のもと、当社は、取締役10名（うち社外取締役2名）にて組織する取締役会において、経営の意思決定及び取締役の職務執行を監督するとともに、監査役5名（うち社外監査役3名）及び監査役会において、その履行状況などを監査する体制が経営効率の向上やコーポレート・ガバナンスの強化を図るうえで適切であると判断し、現行の監査役会設置会社の形態を採用しております。

< 企業統治システムに関する基本的な考え方 >

1. 監督と執行を明確化し、取締役会が取締役の職務執行の監督に専念できる環境を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
2. 取締役会は、法令及び定款に定める事項並びに経営に係る方針、戦略、計画等の重要な業務執行事項以外の個別の業務執行の決定については、経営陣幹部に最大限委任する。
3. 当社は、経営陣幹部による迅速、果断な意思決定を支援するため、グループ経営会議や各種委員会など任意の機関を設置し、かつ活用することにより、機動的な業務執行を実現するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。
4. 当社は、複数の社外役員による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を担保する。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、以下の取り組みを行っております。

- A. 取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。
- B. 執行役員制度を導入し、取締役が担うべき「経営の意思決定機能及び取締役の職務執行の監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行機能」を分離し、それぞれが担うべき役割と責任を明確にすることで、機動的かつ効率的な業務執行を可能とする体制を整備しております。
- C. 当社は、複数の社外役員（社外取締役2名、社外監査役3名）による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を確保しております。
- D. 監査役の効率的な職務執行や独立性を確保するため、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専門のスタッフを配置しております。

なお、当社における経営機構等の概要は以下のとおりとなっております。

(取締役会及び取締役)

取締役会は、金融業務に精通した当社グループ出身の取締役8名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般の監督を行う独立性の高い社外取締役2名で構成され、法令・定款に定める事項のほか、当社グループ経営に係る重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を主な役割としております。

(監査役会及び監査役)

監査役会は、金融業務に精通し、かつ財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査役2名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査を行う独立性の高い社外監査役3名（うち女性1名）で構成され、監査役監査基準等に基づき、当社の業務及び財務の状況等について監査しております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、代表取締役及び取締役等によって構成され、取締役会から委任された事項を審議決定すること及び経営に関する重要な事項について審議しており、迅速・果断な意思決定に向け、審議の充実、活性化を図っております。

(グループ経営会議傘下の各種委員会等)

当社グループに係る組織横断的課題について効果的、効率的且つ迅速に対応するため、以下の5つの委員会を設置し、各委員会においてそれぞれの所管事項について定例的に協議しております。

A. 総合予算委員会

中期経営計画に基づくグループ総合予算の編成、進捗状況及び組織横断的課題等について協議しております。

B. A L M委員会

当社グループの統合的リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等に関する管理・方針等の協議及びグループ全体の収益管理、運用・調達に関する事項等について協議しております。

C. リスク管理委員会

当社グループのオペレーショナルリスクに関する管理及び危機管理体制の整備等について協議しております。

D. コンプライアンス委員会

当社グループの法令等遵守態勢の実効性、適切性の検証及び法令等の遵守に係る組織横断的課題等について協議しております。

E. グループ戦略委員会

当社グループのシナジー発揮に向けた営業連携及び業務効率化等に資する戦略、施策等について協議しております。

内部統制システムの整備状況

経営の基本方針であるグループ経営理念の趣旨に則り、当社グループの業務の適正を確保するための体制構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、以下の11項目で構成する「内部統制に関する基本方針」を定めております。

A. 当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「コンプライアンス基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人に対しコンプライアンスの周知徹底を図っております。
- b. 当社は、グループのコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置するとともに、グループ全体のコンプライアンスに係る重要な事項を審議するコンプライアンス委員会を定期的で開催し、コンプライアンス体制の整備・充実を図っております。
- c. 当社は、グループの「反社会的勢力への対応基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための体制を整備しております。
- d. 当社は、グループの「顧客保護等管理基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が顧客の利益を保護し、利便性の向上を図るための体制を整備しております。
- e. 当社は、グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、法令等違反行為や不正行為等に関するグループの通報・相談窓口を設置し、適切な措置を講じる体制を整備しております。
- f. 当社は、グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループの法令等遵守体制及び顧客保護等管理体制の適切性・有効性について検証しております。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理に関する規則を別途定め、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する体制を整備しております。

C. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「リスク管理基本方針」を定め、当社及びグループ内会社が連携し、グループが抱えるあらゆるリスクを適切に管理するための体制を整備しております。
- b. 当社は、当社グループのリスク管理統括部署としてのコンプライアンス・リスク統括部とグループ全体のリスク管理に係る重要な事項を協議する委員会を設置し、リスク管理体制を整備しております。
- c. 当社は、当社グループの「業務継続基本方針」を定め、危機発生時において速やかに当社及びグループ内会社の業務の継続、通常機能の早期復旧を図るための体制を整備しております。
- d. 当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループのリスク管理体制の適切性・有効性について検証しております。

- D. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社は、「取締役会規程」に、取締役会の組織・運営に係る基本的事項を定めるとともに、取締役会が委任する事項を審議・決定するグループ経営会議、各種委員会を設置し、「グループ経営会議規程」、各種委員会要綱に基づき、グループ経営が効率的かつ適切に行われる経営管理体制を整備しております。
 - b. 当社は、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、組織・業務・権限について明確に定め、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を整備しております。
- E. 当社並びにグループ内会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- a. 当社は、「グループ経営管理規程」を定め、グループ内会社の経営の自主性を尊重しつつ、子会社の経営が適切に行われるように指導・管理するためのグループ経営管理体制を整備しております。
 - b. 当社は、グループ内会社の意思決定及び業務執行に関し、重要な事項については定期的に又は必要に応じ随時、当社に対し協議又は報告を行うことを「子会社との協議・報告事項に関する規則」に定め、グループ内会社における取締役及び執行役員の職務の執行が効率的かつ適切に行われる体制を整備しております。
 - c. 当社は、グループ内会社の運営を管理する部署として経営企画部を設置し、「組織規程」に基づき、子会社の事業計画に係る支援・指導及び推進の統括を行っております。
 - d. 当社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性・信頼性を確保するため、グループの「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、当社グループの財務報告に係る内部統制体制を整備しております。
 - e. 当社は、「グループ内取引等に係る基本方針」及び「グループ内の業務提携等に係る基本方針」を定め、グループ内取引等が、法令等に則り適切に行われる体制を整備しております。
 - f. 当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又は当社グループの監査部が定期的に内部監査を実施し、グループ内取引等管理体制の適切性・有効性について検証しております。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役を補助する部署として監査役室を設置し、監査役を補助するために必要な専任及び兼任の使用人を、適切に監査役室に配置しております。
- G. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 当社は、監査役を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人を監査役の指揮命令下に置くものとしております。
 - b. 当社は、「監査役を補助する使用人に関する規則」を定め、監査役を補助する使用人の任命・人事考課・人事異動・懲戒処分等については、あらかじめ監査役の同意を得るものとしております。
- H. 当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 当社は、当社グループの「監査役への報告規程」を制定し、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人が、当社又はグループ内会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに当社の監査役又は監査役会に報告する体制を整備しております。
 - b. 当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人は、当社グループの「監査役への報告規程」に基づき、定期的に又は必要に応じ随時、業務執行に係る重要な事項等について当社の監査役に報告を行うとともに、監査役から報告を求められたときには適切に対応しております。また、業務執行に係る重要な事項等について、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人から報告を受けた場合は、その報告を受けた者が当社の監査役に報告を行っております。
 - c. 当社は、当社グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」に基づき、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人が、法令等違反行為、不正行為等を発見し、通報等を行う必要がある場合は、当社の監査役に直接報告することができる体制を整備しております。また、コンプライアンス・リスク統括部は、当社グループの内部通報の状況について、速やかに当社の監査役に報告しております。
- I. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社グループの「監査役報告規程」及び「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、当社の監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し不利益な取扱いを行うことを禁止しております。

J. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

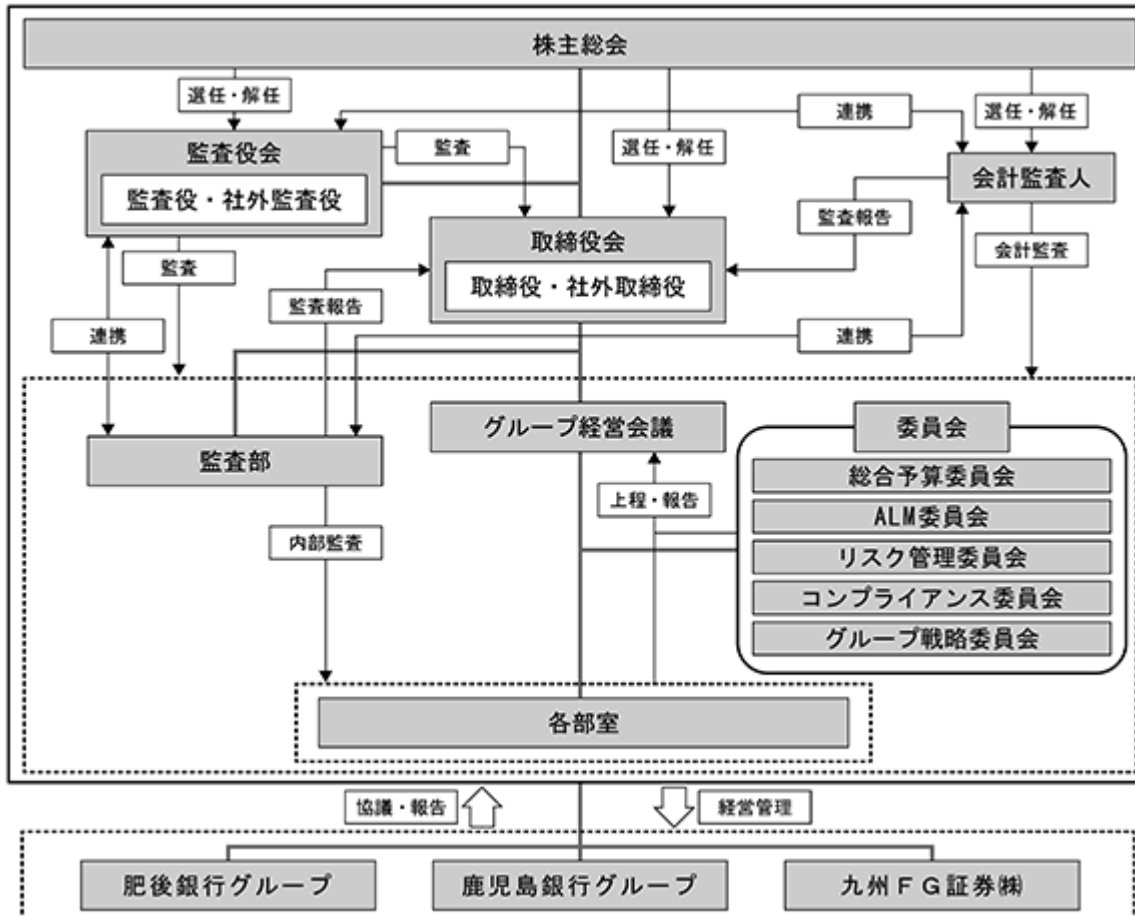
当社は、監査役が費用の前払い等の請求をした場合は、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

K. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は、「取締役会規程」、「グループ経営会議規程」、各種委員会要綱に基づき、取締役会・グループ経営会議・各種委員会等に出席し、意見を述べるすることができます。
- 取締役は、定期的又は必要に応じ随時、監査役と意見交換を行い、適切な意思疎通を図っております。
- 当社又は子会社の監査部は、監査結果について監査役に定期的に報告するとともに、監査役室と適切に連携し、監査役監査が実効的に行われる体制を確保しております。

(注) コンプライアンス・リスク統括部は、平成30年4月1日付でC R統括部に名称を変更しております。

〈当社のコーポレート・ガバナンス体制〉



内部監査の状況

当社の監査部は、被監査部署から独立した体制をとり、年度毎の監査方針及び監査計画に基づき、内部管理態勢(リスク管理態勢含む)等の適切性、有効性を監査する体制としております。また、監査部は、内部監査の内容について、取締役会、グループ経営会議及び監査役等へ報告する体制としております。

監査役監査

年度毎の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、グループ経営会議、各種委員会等の重要な会議への出席、監査部・リスク管理担当部署等からの定例報告及びヒアリング等に加え、財務等の企業経営に関する相当程度の知見を有する監査役による会計監査に関するモニタリング及び検証等を実施する体制としております。

会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、適宜監査が実施されております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務執行した公認会計士の氏名等

深田 建太郎（有限責任監査法人トーマツ）

竹之内 高司（有限責任監査法人トーマツ）

窪田 真（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者

公認会計士11名 その他12名

各監査と内部統制部門との連携等

監査部は、当社グループにおける内部監査結果とそれに基づく当社グループの内部管理態勢の評価について、定期的かつ必要に応じて取締役会に報告しております。また、内部監査によらず経営に重大な影響を及ぼす事案や問題点等を入手した際は速やかに取締役会及び監査役会に報告するとともに、財務報告に係る内部統制では会計監査人との連携を図っております。

監査役は、財務・会計に関する経験と見識を有しており、会計監査人と定期的又は必要に応じて都度会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行うなど、会計監査人と密接な連携を図るとともに、内部監査部門である監査部とも密接に連携し、必要に応じ、監査部に対して調査を求める等、効率的かつ実効性のある監査を実施するよう努めております。

取締役及び監査役の選任理由等

A．取締役・監査役

取締役は、取締役会において候補者を選定し、定款の定めにより、株主総会において選任しております。取締役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選定の方針を以下の通りとしております。

- a．金融業務における経営、営業、管理等各部門の知識、経験、能力を有し、かつ経済・社会情勢に精通した当社グループ出身の取締役候補者をバランスよく選定する。
- b．グループ経営の観点から特に補完すべき分野の知識、経験、能力に加え、当社グループが定める独立性判断基準に抵触しない社外取締役候補者を複数名選定する。
- c．取締役会は、取締役候補者の選定にあたり、前項の方針を遵守するとともに、選定の過程において、適切に社外取締役の関与、助言を得る機会を設ける。
- d．取締役会全体における社外取締役の割合及び知識、経験、能力等のバランスは、当社グループを取り巻く経営環境の変化や当社グループの経営戦略等を踏まえ、取締役会にて都度検討する。

監査役は、監査役会の同意を受け、取締役会において候補者を選定し、定款の定めにより、株主総会において選任しております。監査役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選定の方針を以下の通りとしております。

- a．金融業務における経営、営業、管理等各部門の知識、経験、能力を有し、かつ経済・社会情勢に精通するとともに、財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査役候補者を少なくとも1名以上選定する。
- b．グループ経営監査の観点から特に補完すべき分野の知見に加え、当社が定める独立性判断基準に抵触しない社外監査役候補者を総監査役候補者選定数の半数以上選定する。
- c．取締役会は、監査役候補者の選定にあたり、前項の方針を遵守するとともに、選定の過程において、監査役会の同意を得るものとする。

<当社社外取締役・社外監査役の独立性判断基準>の概要

1. 当社又はグループ内会社の業務執行取締役、執行役員又は使用人（以下、「業務執行者」という）ではなく、過去10年間に於いても業務執行者ではなかったこと、又、当社グループが主要株主である会社（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上である会社）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は使用人ではないこと。
2. 当社又はグループ内会社を主要な取引先とする者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、これらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
3. 当社又はグループ内会社の主要な取引先である者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、これらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
4. 当社又はグループ内会社から、一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円又は寄付等を受取る組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
5. 当社又はグループ内会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社、もしくはそのグループ内会社の取締役等の役員ではないこと。
6. 現在、当社又はそのグループ内会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間当該社員等として当社又はその現在のグループ内会社の監査業務を担当したことがないこと。
7. 弁護士やコンサルタント等（法人である場合は、その職務を行うべき社員等を含む。）であって、役員報酬以外に当社又はグループ内会社から過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社又はグループ内会社を主要な取引先とする法律事務所等の社員等ではないこと。
8. 当社又はグループ内会社の取締役、執行役員、又は参与、理事、顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という）の近親者ではなく、又、最近5年間に於いて当該取締役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の配偶者又は二親等以内の親族（以下、「近親者」という）ではないこと、かつ、その近親者が上記1、2、3、4、6、7と同様の基準に該当しないこと。
9. その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。
10. 仮に上記2～8のいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当該人物が当社の社外役員としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外役員候補者とすることができる。
11. 本基準に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合、直ちに当社に告知するものとする。
12. 本基準において「主要な取引先」とは、その者と当社グループとの取引額が直近の事業年度を含む過去3事業年度のいずれかにおいて、各年度の年間連結総売上高（当社の場合は年間連結業務粗利益）の1%以上である者を意味する。

平成30年6月26日時点における取締役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係者等
甲斐 隆博	株式会社肥後銀行 取締役会長 公益財団法人地方経済総合 研究所 理事長 公益財団法人肥後の水とみ どりの愛護基金 理事長	平成27年の当社設立以来、当社取締役会長として当社グループの経営全般を統括するとともに、当社グループの株式会社肥後銀行において、平成21年から取締役頭取として経営を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
上村 基宏	株式会社鹿児島銀行 取締役頭取 公益財団法人かぎん文化財 団 理事長	平成27年の当社設立以来、当社取締役社長として当社グループの経営全般を統括するとともに、当社グループの株式会社鹿児島銀行において、平成22年から取締役頭取として経営を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
最上 剛	九州 F G 証券株式会社 取締役	平成27年の当社設立以来、当社グループ戦略部門の担当役員として中心的な役割を担うとともに、本年4月からは、取締役専務執行役員として、経営企画、コンプライアンス・リスク統括部門の担当役員として諸施策の推進に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
中村 勉	九州 F G 証券株式会社 取締役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、人事部門、営業部門等の担当役員を歴任するとともに、本年4月からは、当社の専務執行役員として、グループ戦略、業務・IT統括部門の担当役員として諸施策の推進に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
笠原 慶久	株式会社肥後銀行 取締役頭取	みずほ信託銀行株式会社常務執行役員を経て、平成27年より当社グループの株式会社肥後銀行において、監査部長、監査部門の担当役員を歴任するとともに、平成30年に同行副頭取に就任。当社においても、平成28年より監査、コンプライアンス・リスク管理統括部門の担当役員として中心的な役割を担う。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行 専務取締役	平成27年の当社設立以来、当社経営企画部門の担当役員として中心的な役割を担うとともに、当社グループの株式会社鹿児島銀行において、経営企画、営業、人事部門等の担当役員を歴任し、平成26年に専務取締役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
林田 達		平成27年の当社設立以来、当社経営企画部長として経営計画の策定、経営管理体制の強化等に取り組むとともに、当社グループの株式会社肥後銀行において、執行役員総合企画部長、取締役執行役員経営統合準備室長を歴任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
鶴田 司		平成28年に当社取締役に就任後、グループ戦略部長として、営業戦略の策定、業容拡大に取り組むとともに、当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、審査部長、取締役営業支援部長を歴任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係者等
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社 顧問 住友電気工業株式会社 監査役	大手製造業の経営者として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。 トヨタ自動車株式会社グループとは当社の完全子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行と通常の銀行取引がありますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
根本 祐二	東洋大学教授	大学教授として地域政策に携わっており、公共政策、都市開発、地域開発の専門家としての豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

平成30年6月26日時点における監査役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係者等
田辺 雄一	株式会社肥後銀行 監査役	当社グループの株式会社肥後銀行において、人事部長、営業店支店長、監査部長を歴任し、平成29年に監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力、財務・会計に関する適切な知見を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査役に選任しております。
海ヶ倉 浩文	株式会社鹿児島銀行 監査役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業戦略部次長、営業店支店長を歴任し、平成29年に監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力、財務・会計に関する適切な知見を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査役に選任しております。
関口 憲一	明治安田生命保険相互会社 特別顧問 ヒューリック株式会社 監査役	大手金融機関の経営者として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。 明治安田生命保険相互会社とは資本的関係があり、また、当社の完全子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行と通常の銀行取引がありますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
田中 克郎	T M I 総合法律事務所 代表パートナー弁護士 株式会社アシックス 取締役	弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。 当社の完全子会社である株式会社鹿児島銀行と同氏が代表を務めるT M I 総合法律事務所との間には法律顧問契約が存在していますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
田島 優子	さわやか法律事務所 パートナー弁護士 株式会社千葉銀行 取締役 東京海上日動あしん生命 保険株式会社 監査役	検察官、弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役の職務を補佐する部署として経営企画部を、社外監査役の職務を補佐する部署として監査役室を設置しております。また、取締役会資料等は、事前に社外取締役及び社外監査役へ配布する体制としております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等の内容

A．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	
		基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	8	75	75
監査役(社外監査役を除く)	3	19	19
社外役員	5	30	30

(注) 1．使用人兼務役員の使用人給与額は、上記「報酬等の総額」等には含まれておりません。
2．報酬等の総額が1億円以上である役員は存在いたしません。

B．取締役・監査役の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めることとしております。平成28年6月21日開催の第1回定時株主総会において、当社の役員に対する月額報酬の限度額については、取締役2,500万円以内（うち社外取締役分300万円）、監査役1,000万円以内にて決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を主たる業務とし、保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有しておりません。当社グループにおいて特定投資株式を保有する場合、以下の方針を踏まえ総合的に判断しております。

A．資本的関係を通じ、重層的かつ深度ある情報・ノウハウ共有及び業務連携・提携等が可能であること又は地域経済活性化に資すること。

B．当社グループの企業価値及び資産価値を著しく毀損しないこと。

なお、特定投資株式については、上記方針に基づき、定期的・継続的に保有意義の検証を行ってまいります。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は、当事業年度において、株式会社鹿児島銀行であります。

また、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が次に大きい会社は、当事業年度において、株式会社肥後銀行であります。

(株式会社鹿児島銀行)

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 147銘柄
貸借対照表計上額の合計額 41,990百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ株式会社	1,048	6,499	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	4,658	地域金融機関との業務連携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	2,982	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	100	1,814	取引関係の維持・強化のため
三菱地所株式会社	602	1,222	取引関係の維持・強化のため
株式会社十八銀行	3,260	1,170	地域金融機関との業務連携のため
KDDI株式会社	400	1,168	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,329	1,142	地域金融機関との業務連携のため
東京海上ホールディングス株式会社	240	1,131	取引関係の維持・強化のため
株式会社第四銀行	2,353	1,037	地域金融機関との業務連携のため
森永乳業株式会社	1,112	918	取引関係の維持・強化のため
平田機工株式会社	100	901	取引関係の維持・強化のため
株式会社山梨中央銀行	1,763	877	地域金融機関との業務連携のため
株式会社山陰合同銀行	932	831	地域金融機関との業務連携のため
株式会社大分銀行	1,511	657	地域金融機関との業務連携のため
株式会社新日本科学	1,000	583	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	778	582	地域金融機関との業務連携のため
株式会社アクシーズ	220	519	取引関係の維持・強化のため
セコム株式会社	64	512	取引関係の維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	2,000	512	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス株式会社	904	494	取引関係の維持・強化のため
株式会社M i s u m i	273	486	取引関係の維持・強化のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	418	466	地域金融機関との業務連携のため
株式会社東邦銀行	1,104	462	地域金融機関との業務連携のため
株式会社北國銀行	1,000	423	地域金融機関との業務連携のため
株式会社アルバック	80	415	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷株式会社	342	388	取引関係の維持・強化のため
株式会社秋田銀行	1,091	378	地域金融機関との業務連携のため
ヤマエ久野株式会社	330	376	取引関係の維持・強化のため
株式会社岩手銀行	76	358	地域金融機関との業務連携のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	2,581	3,061	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ株式会社	1,048	6,292	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	5,537	地域金融機関との業務連携のため
東海旅客鉄道株式会社	100	2,013	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,557	1,782	取引関係の維持・強化のため
株式会社アクシーズ	280	1,310	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	240	1,140	取引関係の維持・強化のため
株式会社第四銀行	235	1,105	地域金融機関との業務連携のため
株式会社宮崎銀行	332	1,100	地域金融機関との業務連携のため
KDDI株式会社	400	1,086	取引関係の維持・強化のため
三菱地所株式会社	602	1,082	取引関係の維持・強化のため
平田機工株式会社	100	978	取引関係の維持・強化のため
森永乳業株式会社	222	963	取引関係の維持・強化のため
株式会社十八銀行	3,260	890	地域金融機関との業務連携のため
株式会社山陰合同銀行	932	877	地域金融機関との業務連携のため
株式会社山梨中央銀行	1,763	772	地域金融機関との業務連携のため
株式会社大分銀行	151	593	地域金融機関との業務連携のため
株式会社M i s u m i	273	592	取引関係の維持・強化のため
株式会社新日本科学	1,000	588	取引関係の維持・強化のため
J X T Gホールディングス株式会社	904	582	取引関係の維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	200	550	取引関係の維持・強化のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	418	516	地域金融機関との業務連携のため
セコム株式会社	64	509	取引関係の維持・強化のため
株式会社アルバック	80	477	取引関係の維持・強化のため
株式会社京都銀行	79	474	地域金融機関との業務連携のため
日本ユニシス株式会社	200	458	取引関係の維持・強化のため
株式会社東邦銀行	1,104	449	地域金融機関との業務連携のため
ヤマエ久野株式会社	330	417	取引関係の維持・強化のため
株式会社北國銀行	100	413	地域金融機関との業務連携のため
株式会社岩手銀行	76	319	地域金融機関との業務連携のため
第一交通産業株式会社	324	317	取引関係の維持・強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	2,581	3,273	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	41,947	804	5,069	13,292
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	48,890	938	2,194	8,771
非上場株式				

- 二. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社伊予銀行	102	81
株式会社百十四銀行	421	151
株式会社四国銀行	98	146
株式会社みずほフィナンシャルグループ	370	70

(株式会社肥後銀行)

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 148銘柄
貸借対照表計上額の合計額 53,603百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
平田機工株式会社	456	4,108	取引関係の維持・強化のため
S O M P Oホールディングス株式会社	993	4,052	取引関係の維持・強化のため
九州電力株式会社	2,689	3,190	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,219	2,997	地域金融機関との業務連携のため
富士フィルムホールディングス株式会社	500	2,174	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	500	2,104	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	576	1,930	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	331	1,494	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	288	1,356	取引関係の維持・強化のため
株式会社十八銀行	3,709	1,331	地域金融機関との業務連携のため
西部瓦斯株式会社	5,100	1,305	取引関係の維持・強化のため
西松建設株式会社	2,270	1,244	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	620	1,237	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸株式会社	900	1,171	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,115	1,068	地域金融機関との業務連携のため
株式会社佐賀銀行	3,479	1,061	地域金融機関との業務連携のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,972	810	取引関係の維持・強化のため
森永乳業株式会社	856	707	取引関係の維持・強化のため
株式会社山陰合同銀行	781	696	地域金融機関との業務連携のため
東海カーボン株式会社	1,419	688	取引関係の維持・強化のため
太平洋セメント株式会社	1,233	458	取引関係の維持・強化のため
西部電気工業株式会社	202	447	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	436	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	602	417	取引関係の維持・強化のため
TOTO株式会社	90	378	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	103	365	取引関係の維持・強化のため
出光興産株式会社	91	352	取引関係の維持・強化のため
住友精化株式会社	70	331	取引関係の維持・強化のため
日本精工株式会社	201	321	取引関係の維持・強化のため
株式会社RKB毎日ホールディングス	62	309	取引関係の維持・強化のため

(みなし保有株式)
該当事項はありません。

(当事業年度)
貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
平田機工株式会社	456	4,459	取引関係の維持・強化のため
S O M P Oホールディングス株式会社	993	4,254	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,219	3,563	地域金融機関との業務連携のため
九州電力株式会社	2,689	3,410	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	500	2,833	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン株式会社	1,419	2,343	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス株式会社	500	2,122	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	576	2,108	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸株式会社	900	1,449	取引関係の維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	510	1,404	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	288	1,368	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	620	1,204	取引関係の維持・強化のため
西松建設株式会社	454	1,197	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	311	1,029	地域金融機関との業務連携のため
株式会社十八銀行	3,709	1,012	地域金融機関との業務連携のため
株式会社佐賀銀行	347	811	地域金融機関との業務連携のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,972	760	取引関係の維持・強化のため
森永乳業株式会社	171	741	取引関係の維持・強化のため
株式会社山陰合同銀行	781	735	地域金融機関との業務連携のため
西部電気工業株式会社	202	577	取引関係の維持・強化のため
TOTO株式会社	90	505	取引関係の維持・強化のため
太平洋セメント株式会社	123	476	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	456	取引関係の維持・強化のため
株式会社RKB毎日ホールディングス	62	396	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	602	370	取引関係の維持・強化のため
出光興産株式会社	91	368	取引関係の維持・強化のため
住友精化株式会社	70	356	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	103	346	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	70	323	取引関係の維持・強化のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	258	318	地域金融機関との業務連携のため

(みなし保有株式)
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	10,478	416	941	1,995
非上場株式	4	2		

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	11,702	316	2,144	1,938
非上場株式	4	2		

ニ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社	107	15	112	15
計	144	15	149	15

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬等の額は、監査計画に基づく監査予定日数や当社の規模、業務の特殊性等を勘案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査役会の同意を得たうえで決定する手続きを実施しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人や業界団体等が行う研修会等への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。また、連結財務諸表等を適正に作成することができる従業員の配置を行うなど、体制の整備にも努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	742,960	926,404
コールローン及び買入手形	317	41,184
買入金銭債権	10,503	10,505
特定取引資産	2,025	3,426
金銭の信託	18,769	17,955
有価証券	1, 2, 8, 13 2,576,606	1, 2, 8, 13 2,304,151
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 6,070,496	3, 4, 5, 6, 7, 9 6,446,199
外国為替	7 18,499	7 14,387
リース債権及びリース投資資産	8 49,211	8 51,338
その他資産	8 73,565	8 190,602
有形固定資産	11, 12 90,614	11, 12 92,647
建物	29,445	28,780
土地	10 48,519	10 50,225
建設仮勘定	529	2,475
その他の有形固定資産	10 12,120	10 11,166
無形固定資産	9,735	9,746
ソフトウェア	9,418	9,430
その他の無形固定資産	317	315
退職給付に係る資産	6,689	6,152
繰延税金資産	878	1,091
支払承諾見返	34,376	34,335
貸倒引当金	66,673	66,089
資産の部合計	9,638,577	10,084,039
負債の部		
預金	8 7,902,286	8 8,345,635
譲渡性預金	380,180	227,358
コールマネー及び売渡手形	90,000	
売現先勘定	8 17,525	8 161,458
債券貸借取引受入担保金	8 233,891	8 305,962
特定取引負債	21	5
借入金	8 278,885	8 299,159
外国為替	98	122
その他負債	60,396	57,075
退職給付に係る負債	10,210	2,811
睡眠預金払戻損失引当金	1,716	2,215
偶発損失引当金	491	489
特別法上の引当金		0
繰延税金負債	9,279	9,687
再評価に係る繰延税金負債	10 4,180	10 4,173
支払承諾	34,376	34,335
負債の部合計	9,023,542	9,450,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	194,112	194,112
利益剰余金	335,146	349,103
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	561,657	575,613
その他有価証券評価差額金	45,937	48,255
繰延ヘッジ損益	3,580	1,876
土地再評価差額金	¹⁰ 6,088	¹⁰ 6,072
退職給付に係る調整累計額	3,332	3,254
その他の包括利益累計額合計	45,112	49,196
非支配株主持分	8,265	8,737
純資産の部合計	615,035	633,548
負債及び純資産の部合計	9,638,577	10,084,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	172,216	164,696
資金運用収益	96,257	95,768
貸出金利息	69,922	69,501
有価証券利息配当金	25,931	25,888
コールローン利息及び買入手形利息	26	3
預け金利息	2	1
その他の受入利息	372	373
役務取引等収益	21,948	21,370
特定取引収益	42	69
その他業務収益	44,146	36,489
その他経常収益	9,822	10,998
償却債権取立益	41	46
その他の経常収益	1 9,780	1 10,951
経常費用	150,684	135,315
資金調達費用	7,482	7,367
預金利息	1,618	1,281
譲渡性預金利息	150	77
コールマネー利息及び売渡手形利息	22	4
売現先利息	1	688
債券貸借取引支払利息	2,036	2,167
借入金利息	175	273
その他の支払利息	3,477	2,872
役務取引等費用	8,472	9,086
特定取引費用		0
その他業務費用	40,154	35,199
営業経費	79,825	76,564
その他経常費用	14,750	7,097
貸倒引当金繰入額	10,267	4,573
その他の経常費用	4,482	2,524
経常利益	21,532	29,381
特別利益	11	1
固定資産処分益	11	1
特別損失	563	166
固定資産処分損	76	103
減損損失	487	63
その他の特別損失		0
税金等調整前当期純利益	20,980	29,216
法人税、住民税及び事業税	11,429	11,200
法人税等調整額	5,510	1,792
法人税等合計	5,919	9,407
当期純利益	15,060	19,808
非支配株主に帰属する当期純利益	458	412
親会社株主に帰属する当期純利益	14,602	19,395

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	15,060	19,808
その他の包括利益	1 275	1 4,163
その他有価証券評価差額金	7,087	2,381
繰延ヘッジ損益	4,121	1,703
退職給付に係る調整額	3,241	78
包括利益	15,336	23,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,862	23,495
非支配株主に係る包括利益	474	476

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	191,686	325,977	3,600	550,063
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,425			2,425
剰余金の配当			5,454		5,454
親会社株主に帰属する当期純利益			14,602		14,602
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,425	9,168	0	11,593
当期末残高	36,000	194,112	335,146	3,601	561,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,041	7,702	6,109	6,574	44,873	10,372	605,309
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							2,425
剰余金の配当							5,454
親会社株主に帰属する当期純利益							14,602
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,103	4,121	20	3,241	239	2,106	1,867
当期変動額合計	7,103	4,121	20	3,241	239	2,106	9,725
当期末残高	45,937	3,580	6,088	3,332	45,112	8,265	615,035

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	194,112	335,146	3,601	561,657
当期変動額					
剰余金の配当			5,454		5,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,395		19,395
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	13,957	0	13,956
当期末残高	36,000	194,112	349,103	3,601	575,613

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	45,937	3,580	6,088	3,332	45,112	8,265	615,035
当期変動額							
剰余金の配当							5,454
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,395
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,317	1,703	15	78	4,083	472	4,556
当期変動額合計	2,317	1,703	15	78	4,083	472	18,512
当期末残高	48,255	1,876	6,072	3,254	49,196	8,737	633,548

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,980	29,216
減価償却費	8,014	7,679
減損損失	487	63
貸倒引当金の増減()	6,128	583
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,553	536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	217	7,399
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	124	498
偶発損失引当金の増減額(は減少)	120	2
資金運用収益	96,257	95,768
資金調達費用	7,482	7,367
有価証券関係損益()	2,554	1,152
金銭の信託の運用損益(は運用益)	93	268
為替差損益(は益)	1,796	364
固定資産処分損益(は益)	65	101
特定取引資産の純増()減	382	1,421
貸出金の純増()減	413,115	375,736
預金の純増減()	485,398	443,349
譲渡性預金の純増減()	23,949	152,822
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	129,636	20,273
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	212	792
コールローン等の純増()減	644	40,868
コールマネー等の純増減()	18,873	90,000
売現先勘定の純増減()	17,525	143,932
債券貸借取引受入担保金の純増減()	65,687	72,071
外国為替(資産)の純増()減	11,521	4,112
外国為替(負債)の純増減()	3	24
リース債権及びリース投資資産の純増()減	3,206	2,126
資金運用による収入	104,182	100,303
資金調達による支出	7,700	7,426
その他	1,863	107,597
小計	310,155	54,072
法人税等の支払額	14,724	11,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,430	65,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,213,370	824,230
有価証券の売却による収入	739,566	472,857
有価証券の償還による収入	611,108	614,197
金銭の信託の増加による支出	244	2,296
金銭の信託の減少による収入	542	3,083
有形固定資産の取得による支出	3,936	6,563
有形固定資産の売却による収入	74	35
無形固定資産の取得による支出	3,250	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,489	253,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	5,441	5,454
非支配株主への配当金の支払額	9	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	146	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,598	5,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420,340	182,651
現金及び現金同等物の期首残高	320,712	741,053
現金及び現金同等物の期末残高	1 741,053	1 923,705

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

九州FG証券株式会社は、平成29年6月1日に新規設立(設立時商号:九州FG証券設立準備株式会社)し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 5社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

KFGアグリ投資事業有限責任組合

熊本復興応援投資事業有限責任組合

熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合

肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 17社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業及び金融商品取引業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、一部の銀行業を営む連結子会社の要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資金	2,290百万円	3,458百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	38,875百万円	58,005百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	3,633百万円	2,473百万円
延滞債権額	83,839百万円	83,980百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	139百万円	198百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	58,521百万円	53,742百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	146,134百万円	140,394百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	19,791百万円	23,040百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	874,578百万円	1,001,423百万円
リース債権及びリース投資資産	1,864百万円	1,708百万円
その他資産	133百万円	4百万円
計	876,576百万円	1,003,137百万円
担保資産に対応する債務		
預金	72,857百万円	32,908百万円
売現先勘定	17,525百万円	158,393百万円
債券貸借取引受入担保金	233,891百万円	301,903百万円
借入金	265,069百万円	284,658百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	142,724百万円	13,854百万円
その他資産	百万円	108,096百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証金	685百万円	703百万円
金融商品等差入担保金	5,921百万円	4,646百万円
中央清算機関差入証拠金	12,551百万円	13,201百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	1,466,150百万円	1,547,925百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,420,850百万円	1,500,599百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	10,976百万円	11,015百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	72,511百万円	72,044百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	3,424百万円	3,424百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（百万円）	（百万円）

- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	18,067百万円	20,135百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式等売却益	5,217百万円	5,747百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,296	2,198
組替調整額	2,693	1,385
税効果調整前	10,603	3,584
税効果額	3,516	1,202
その他有価証券評価差額金	7,087	2,381
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,609	466
組替調整額	1,313	1,981
税効果調整前	5,922	2,447
税効果額	1,800	744
繰延ヘッジ損益	4,121	1,703
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,504	1,237
組替調整額	2,152	1,350
税効果調整前	4,657	112
税効果額	1,415	34
退職給付に係る調整額	3,241	78
その他の包括利益合計	275	4,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375			463,375	
自己株式					
普通株式	8,860	1	0	8,861	(注)

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,780	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注)平成28年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれておりません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375			463,375	
自己株式					
普通株式	8,861	0	0	8,861	(注)

(注)当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	利益剰余金	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預け金勘定	742,960百万円	926,404百万円
その他預け金	1,906百万円	2,699百万円
現金及び現金同等物	741,053百万円	923,705百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当事項はありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないように、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

金融負債

当社グループの金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当社の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

デリバティブ

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の基本方針

当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

統合リスク管理

当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当社グループでは、貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互牽制機能による厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図るとともに、自己査定基準や運用状況の適切性について監査法人の監査を受けております。

B 市場リスク

当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当社グループにおいて、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。

肥後銀行は主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）によるVaRを計測しており、平成30年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが162億円（前連結会計年度末は140億円）、株価変動リスクに係るVaRが173億円（前連結会計年度末は170億円）となっております。

また、鹿児島銀行では、当連結会計年度よりヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）によるVaRを計測し、平成30年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが127億円、株価変動リスクに係るVaRが176億円となっております。なお、前連結会計年度は分散共分散法でVaRを算定しており、金利変動リスクについては（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）、価格変動リスクについては（保有期間10日～125日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用し、平成29年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが105億円、価格変動リスクに係るVaRが311億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的を実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	742,960	742,960	
(2) コールローン及び買入手形	317	317	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	2,001	2,001	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	12,940	13,003	63
その他有価証券	2,554,881	2,554,881	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	6,070,496 63,297		
	6,007,199	6,050,783	43,583
資産計	9,320,301	9,363,948	43,647
(1) 預金	7,902,286	7,903,268	982
(2) 譲渡性預金	380,180	380,217	37
(3) コールマネー及び売渡手形	90,000	90,000	
(4) 売現先勘定	17,525	17,525	
(5) 債券貸借取引受入担保金	233,891	233,891	
(6) 借入金	278,885	278,879	5
負債計	8,902,769	8,903,783	1,013
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,162)	(3,162)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,144)	(5,144)	
デリバティブ取引計	(8,307)	(8,307)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	926,404	926,404	
(2) コールローン及び買入手形	41,184	41,184	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	3,420	3,420	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	14,763	14,812	48
その他有価証券	2,277,417	2,277,417	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	6,446,199 61,099		
	6,385,099	6,428,783	43,684
資産計	9,648,290	9,692,023	43,733
(1) 預金	8,345,635	8,346,578	942
(2) 譲渡性預金	227,358	227,372	14
(3) コールマネー及び売渡手形			
(4) 売現先勘定	161,458	161,458	
(5) 債券貸借取引受入担保金	305,962	305,962	
(6) 借入金	299,159	299,144	14
負債計	9,339,574	9,340,516	942
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	202	202	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,696)	(2,696)	
デリバティブ取引計	(2,494)	(2,494)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定してあります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等(*1)(*2)	4,039	4,015
組合出資金等(*3)	4,744	7,955
合計	8,783	11,971

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	654,511					
コールローン及び買入手形	317					
有価証券						
満期保有目的の債券	2,779	5,202	4,400	504	55	
社債	2,779	5,202	4,400	504	55	
その他有価証券のうち 満期があるもの	378,974	834,017	334,416	171,397	170,992	449,627
うち国債	158,630	497,987	139,353	30,475	23,244	175,326
地方債	33,171	78,672	30,587	8,432	28,144	39,119
短期社債	5,000					
社債	145,684	189,788	128,942	42,671	11,823	139,846
貸出金(*)	1,492,383	1,037,702	856,408	569,741	652,936	1,373,851
合計	2,528,966	1,876,922	1,195,225	741,643	823,983	1,823,479

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない187,473百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	836,290					
コールローン及び買入手形	41,184					
有価証券						
満期保有目的の債券	2,942	7,059	3,951	810		
社債	2,942	7,059	3,951	810		
その他有価証券のうち満期があるもの	521,208	545,771	169,315	120,861	176,426	495,016
うち国債	330,948	289,368	33,353	23,811	5,165	156,926
地方債	52,762	47,014	20,239	11,462	30,589	49,338
短期社債	17,000					
社債	95,732	162,765	84,066	33,396	10,733	164,467
貸出金(*)	1,580,017	1,064,670	869,786	593,688	727,363	1,524,218
合計	2,981,642	1,617,501	1,043,054	715,359	903,789	2,019,235

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない186,453百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,651,953	224,403	21,907	1,173	2,847	
譲渡性預金	378,686	1,494				
コールマネー及び売渡手形	90,000					
売現先勘定	17,525					
債券貸借取引受入担保金	233,891					
借入金	239,812	37,097	1,925	40	10	
合計	8,611,870	262,995	23,833	1,213	2,857	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	8,126,877	189,679	23,627	1,253	4,198	
譲渡性預金	216,458	10,900				
コールマネー及び売渡手形						
売現先勘定	161,458					
債券貸借取引受入担保金	305,962					
借入金	180,590	38,276	80,262	30		
合計	8,991,347	238,855	103,889	1,283	4,198	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	4百万円	4百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	10,531	10,604	73
	その他			
	小計	10,531	10,604	73
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	2,409	2,399	10
	その他			
	小計	2,409	2,399	10
合計		12,940	13,003	63

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	11,972	12,052	80
	その他			
	小計	11,972	12,052	80
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	2,790	2,759	31
	その他			
	小計	2,790	2,759	31
合計		14,763	14,812	48

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	100,288	62,857	37,431
	債券	1,645,346	1,614,477	30,869
	国債	944,194	923,189	21,004
	地方債	156,714	151,407	5,307
	短期社債			
	社債	544,438	539,880	4,557
	その他	210,265	194,838	15,427
	うち外国証券	152,635	148,774	3,861
	小計	1,955,901	1,872,173	83,727
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	37,601	42,022	4,421
	債券	261,556	267,474	5,918
	国債	80,825	83,921	3,096
	地方債	61,412	63,692	2,280
	短期社債	5,000	5,000	
	社債	114,318	114,859	541
	その他	299,822	308,976	9,153
	うち外国証券	268,093	276,433	8,340
	小計	598,980	618,473	19,492
合計	2,554,881	2,490,646	64,234	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,783百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	122,923	75,275	47,648
	債券	1,363,051	1,339,342	23,709
	国債	765,752	749,791	15,960
	地方債	145,271	141,187	4,083
	短期社債			
	社債	452,028	448,362	3,666
	その他	258,393	247,485	10,908
	うち外国証券	194,785	191,734	3,051
	小計	1,744,369	1,662,102	82,266
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	26,495	30,541	4,045
	債券	256,093	259,202	3,109
	国債	73,821	74,955	1,133
	地方債	66,136	67,827	1,691
	短期社債	17,000	17,000	
	社債	99,135	99,419	284
	その他	250,459	257,745	7,286
	うち外国証券	194,851	200,755	5,903
	小計	533,048	547,490	14,442
合計	2,277,417	2,209,592	67,824	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額11,971百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債			
地方債			
社債	220	220	0
その他			
合計	220	220	0

(注) (売却の理由) 買入消却によるものであります。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37,367	4,708	1,244
債券	326,917	7,993	4,205
国債	308,061	7,713	4,205
地方債	15,281	237	
短期社債			
社債	3,575	42	
その他	358,119	4,912	8,866
うち外国証券	325,298	3,490	8,527
合計	722,404	17,614	14,316

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	25,655	5,342	253
債券	212,318	2,137	742
国債	211,517	2,137	742
地方債			
短期社債			
社債	801		0
その他	224,862	1,070	6,463
うち外国証券	203,907	660	5,245
合計	462,837	8,549	7,459

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、641百万円(株式641百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	18,769	522

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	17,815	193

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	140	140			

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	64,234
その他有価証券	64,234
()繰延税金負債	18,154
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,080
()非支配株主持分相当額	143
その他有価証券評価差額金	45,937

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	67,824
その他有価証券	67,824
()繰延税金負債	19,361
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	48,462
()非支配株主持分相当額	207
その他有価証券評価差額金	48,255

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	13,605	5,284	81	27
	売建	156,994	2,567	3,160	3,160
	買建	7,442	299	83	83
合計				3,162	3,271

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	38,456	31,733	457	187
	売建	50,850		108	108
	買建	12,236		364	364
合計				202	68

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	192,166	181,732	5,114
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	133,178	100,258	(注3)
	合計				5,114

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	252,328	218,503	2,687
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	7,360 95,115	7,360 93,615	(注3)
	合計				2,687

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	785	785	29
	合計				29

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	1,589	1,589	8
	合計				8

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を採用しております。

企業年金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

銀行業を営む連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	66,726	63,209	63,209
勤務費用	1,999		1,869	
利息費用	227		297	
数理計算上の差異の発生額	1,998		1,528	
退職給付の支払額	3,745		3,585	
退職給付債務の期末残高	63,209		63,320	

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	59,651	59,687	59,687
期待運用収益	1,886		1,953	
数理計算上の差異の発生額	506		291	
事業主からの拠出額	1,220		1,264	
退職給付の支払額	2,900		2,811	
退職給付信託の設定額			7,000	
退職給付信託の一部返還	676		724	
年金資産の期末残高	59,687		66,661	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	52,998	61,246	61,246
年金資産	59,687	66,661	66,661	66,661
	6,689	5,414	5,414	5,414
非積立型制度の退職給付債務	10,210	2,073	2,073	2,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,521	3,340	3,340	3,340
退職給付に係る負債	10,210	2,811	2,811	2,811
退職給付に係る資産	6,689	6,152	6,152	6,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,521	3,340	3,340	3,340

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	1,999	1,869	1,869
利息費用	227	297	297	297
期待運用収益	1,886	1,953	1,953	1,953
数理計算上の差異の費用処理額	2,152	1,350	1,350	1,350
過去勤務費用の費用処理額				
臨時に支払った割増退職金		0	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	2,492	1,564	1,564	1,564

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	過去勤務費用			
数理計算上の差異	4,657	112	112	112
合計	4,657	112	112	112

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	未認識過去勤務費用			
未認識数理計算上の差異	4,788	4,675	4,675	4,675
合計	4,788	4,675	4,675	4,675

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	債券	32 %	26 %	26 %
株式	24 %	24 %	24 %	24 %
生保一般勘定	37 %	34 %	34 %	34 %
その他	7 %	16 %	16 %	16 %
合計	100 %	100 %	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が16%(前連結会計年度7%)含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4 % 又は 0.5 %	0.3 % 又は 0.4 %
長期期待運用収益率		
年金資産（退職給付信託を除く）	2.5 % 又は 4.5 %	2.5 % 又は 4.5 %
退職給付信託	0.5 %	0.5 % 又は 4.0 %
予想昇給率	3.8 % 又は 5.9 %	3.7 % 又は 6.4 %

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,735 百万円	19,947 百万円
退職給付に係る負債	3,109 百万円	2,988 百万円
減価償却	1,472 百万円	1,311 百万円
有価証券償却	1,698 百万円	1,639 百万円
固定資産減損損失	2,557 百万円	1,785 百万円
繰延ヘッジ損益	1,563 百万円	819 百万円
その他	2,611 百万円	3,543 百万円
繰延税金資産小計	32,749 百万円	32,036 百万円
評価性引当額	4,672 百万円	4,670 百万円
繰延税金資産合計	28,076 百万円	27,366 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,374 百万円	30,832 百万円
不動産圧縮積立金	396 百万円	396 百万円
退職給付に係る資産	1,191 百万円	1,227 百万円
時価評価による簿価修正額	3,478 百万円	3,478 百万円
その他	36 百万円	27 百万円
繰延税金負債合計	36,477 百万円	35,962 百万円
繰延税金負債の純額	8,400 百万円	8,596 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	0.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 %	1.4 %
評価性引当額の増減	1.1 %	0.1 %
住民税均等割	0.5 %	0.4 %
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.1 %	0.0 %
その他	0.9 %	2.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2 %	32.2 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

なお、当連結会計年度に新規設立した、九州FG証券株式会社の金融商品取引業務を「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	76,576	72,617	149,194	27,769	176,964	3,813	180,777	8,560	172,216
セグメント間の内部経常収益	343	304	648	2,354	3,003	3,548	6,551	6,551	
計	76,920	72,922	149,843	30,124	179,967	7,361	187,329	15,112	172,216
セグメント利益	12,364	16,160	28,524	2,093	30,618	1,272	31,891	10,358	21,532
セグメント資産	5,283,113	4,327,352	9,610,465	84,766	9,695,232	24,576	9,719,808	81,230	9,638,577
その他の項目									
減価償却費	4,678	2,833	7,511	139	7,650	261	7,912	102	8,014
資金運用収益	51,943	48,028	99,971	94	100,066	231	100,297	4,040	96,257
資金調達費用	4,860	2,654	7,515	265	7,781	22	7,804	322	7,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,879	3,909	6,788	24	6,813	100	6,914	65	6,979

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 8,560百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 8,481百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 10,358百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 9,681百万円等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 4,040百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 3,677百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	70,043	65,944	135,987	30,028	166,016	3,906	169,923	5,226	164,696
セグメント間の内部経常収益	385	798	1,183	1,895	3,079	3,873	6,953	6,953	
計	70,428	66,742	137,171	31,924	169,096	7,780	176,876	12,179	164,696
セグメント利益	17,971	15,711	33,682	1,427	35,109	645	35,755	6,373	29,381
セグメント資産	5,585,720	4,465,441	10,051,161	84,615	10,135,777	29,581	10,165,359	81,319	10,084,039
その他の項目									
減価償却費	4,347	2,789	7,136	89	7,225	294	7,520	159	7,679
資金運用収益	51,437	47,758	99,195	66	99,261	215	99,477	3,708	95,768
資金調達費用	5,263	2,151	7,415	236	7,651	35	7,687	320	7,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,276	4,120	7,397	14	7,411	564	7,975	1,944	9,919

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 5,226百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 5,089百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 6,373百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 5,556百万円等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 3,708百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 2,906百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	69,922	43,914	27,585	30,793	172,216

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	69,501	34,817	29,798	30,578	164,696

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,334円98銭	1,374円67銭
1株当たり当期純利益金額	32円12銭	42円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	615,035	633,548
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,265	8,737
(うち非支配株主持分)	百万円	(8,265)	(8,737)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	606,769	624,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	454,514	454,514

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,602	19,395
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	14,602	19,395
普通株式の期中平均株式数	千株	454,515	454,514

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、資本効率の向上を通じた株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

取得対象の株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.66%)
株式の取得価額の総額	1,740,000,000円(上限)
取得期間	平成30年5月16日～平成30年6月15日

なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	3,000,000株
取得価額の総額	1,668,530,800円
取得期間	平成30年5月16日～平成30年5月25日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	278,885	299,159	0.12	
借入金	278,885	299,159	0.12	2018年4月～ 2024年9月
1年以内に返済予定のリース債務	223	303		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	505	667		2019年4月～ 2025年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上していることから、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	百万円	180,590	34,500	3,775	79,607	654
リース債務	百万円	303	243	211	139	58

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益	百万円	44,216	82,465	124,778	164,696
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	百万円	12,225	18,832	29,262	29,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	百万円	8,356	12,731	19,790	19,395
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	18.38	28.01	43.54	42.67

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	18.38	9.62	15.53	0.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,938	2 3,211
未収還付法人税等	1,137	1,726
前払費用		2
繰延税金資産	4	7
その他	2	9
流動資産合計	5,082	4,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4	1 4
器具及び備品	1 71	1 57
土地		1,448
リース資産	1 8	1 4
建設仮勘定		477
有形固定資産合計	84	1,991
無形固定資産		
ソフトウェア	42	98
無形固定資産合計	42	98
投資その他の資産		
関係会社株式	447,458	450,458
繰延税金資産	14	39
その他	23	22
投資その他の資産合計	447,496	450,520
固定資産合計	447,623	452,611
資産の部合計	452,705	457,569
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3	3 2,000
未払金	0	0
未払費用	9	9
未払配当金	17	31
未払法人税等	9	8
未払消費税等	28	10
預り金	4	
流動負債合計	70	2,060
固定負債		
リース債務	3 8	3 5
その他	1	0
固定負債合計	10	5
負債の部合計	80	2,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	406,051	406,051
資本剰余金合計	415,051	415,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,175	8,053
利益剰余金合計	5,175	8,053
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	452,625	455,502
純資産の部合計	452,625	455,502
負債及び純資産の部合計	452,705	457,569

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業収益				
関係会社受取配当金	1	5,507	1	8,454
関係会社受入手数料	1	1,292	1	1,379
営業収益合計		6,799		9,833
営業費用				
販売費及び一般管理費	1, 2	1,308	1, 2	1,529
営業費用合計		1,308		1,529
営業利益		5,491		8,303
営業外収益				
受取利息	1	0	1	0
雑収入		5		4
営業外収益合計		5		4
営業外費用				
支払利息	1	1	1	2
雑損失		0		1
営業外費用合計		1		3
経常利益		5,495		8,304
税引前当期純利益		5,495		8,304
法人税、住民税及び事業税		1		1
法人税等調整額		3		28
法人税等合計		2		27
当期純利益		5,497		8,331

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	8	456,175	456,175
当期変動額									
剰余金の配当					5,454	5,454		5,454	5,454
当期純利益					5,497	5,497		5,497	5,497
自己株式の取得							3,593	3,593	3,593
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計			0	0	43	43	3,593	3,549	3,549
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,175	5,175	3,601	452,625	452,625

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,175	5,175	3,601	452,625	452,625
当期変動額									
剰余金の配当					5,454	5,454		5,454	5,454
当期純利益					8,331	8,331		8,331	8,331
自己株式の取得							0	0	0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計			0	0	2,877	2,877	0	2,877	2,877
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	8,053	8,053	3,601	455,502	455,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	45百万円	69百万円

2. 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金	3,936百万円	3,210百万円

3. 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	百万円	2,000百万円
リース債務	8百万円	5百万円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社受取配当金	5,507百万円	8,454百万円
関係会社受入手数料	1,292百万円	1,379百万円
販売費及び一般管理費	673百万円	789百万円
受取利息	0百万円	0百万円
支払利息	1百万円	2百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・手当	805百万円	900百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	447,458	450,458
関連会社株式		
合計	447,458	450,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	5百万円	3百万円
繰延資産	5百万円	5百万円
一括償却資産	3百万円	2百万円
繰越欠損金	1百万円	43百万円
その他	2百万円	4百万円
繰延税金資産小計	18百万円	59百万円
評価性引当額	百万円	12百万円
繰延税金資産合計	18百万円	47百万円
繰延税金負債合計	0百万円	百万円
繰延税金資産の純額	18百万円	47百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.7%	31.2%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	0.4%

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、資本効率の向上を通じた株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

取得対象の株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.66%)

株式の取得価額の総額	1,740,000,000円(上限)
取得期間	平成30年5月16日～平成30年6月15日

なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	3,000,000株
取得価額の総額	1,668,530,800円
取得期間	平成30年5月16日～平成30年5月25日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5			5	1	0	4
器具及び備品	114	10	1	123	66	23	57
土地		1,448		1,448			1,448
リース資産	9		3	6	1	0	4
建設仮勘定		477		477			477
有形固定資産計	130	1,936	4	2,061	69	25	1,991
無形固定資産							
ソフトウェア	51	74		125	27	17	98
無形固定資産計	51	74		125	27	17	98

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで。
定時株主総会	事業年度が終了した日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、熊本市において発行する熊本日日新聞及び鹿児島市において発行する南日本新聞並びに日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL： http://www.kyushu-fg.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 単元未満株式を有する当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第2期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月21日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月21日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第3期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出
		第3期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月28日 関東財務局長に提出
		第3期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書			平成30年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹之内 高司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 窪田 真 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州フィナンシャルグループの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九州フィナンシャルグループが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹之内 高司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。